

## 令和2年度第6回弘前市総合計画審議会資料

### 1) 審議内容

弘前市総合計画前期基本計画改訂案について（資料1～3）

### 2) 今後のスケジュール（予定）

1月22日（金） 第6回総合計画審議会での改訂案についての審議

1月29日（金） 第6回総合計画審議会の意見照会締切日

2月 3日（水）～2月10日（水） 第7回総合計画審議会での改訂案（第6回審議会の意見を反映したもの）  
についての書面審議

3月10日（水）～3月15日（月） 令和3年第1回市議会定例会予算決算常任委員会で予算案を審議

3月18日（木） 令和3年第1回市議会定例会最終日で予算案決定

3月19日（金） 市政推進会議に付議・決定

# 弘前市総合計画前期基本計画改訂案の概要について

## 1 改訂方針に基づく改訂内容

改訂方針 (改訂のポイント)	主な改訂内容				
	リーディング プロジェクト	新規事業…新 拡充事業…拡 新規掲載…掲	事業名 ※本資料で前述した事業には(再掲)を表記	事業内容	
(1)リーディング プロジェクトの さらなる推進	①くらし	新	ピンポイント渋滞対策事業	茂森新寺町線交差点の整備	
			歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	縄文遺跡及び大石武学流庭園モニターツアー	
			津軽産ワインぶどう産地化促進事業	産地化に向けた機運醸成、栽培面積拡大	
		掲		りんご園農福連携モデル事業	耕種的防除作業以外の分野でも農福連携を推進
	②いのち	新		次世代の健康づくり推進事業	1歳半・3歳児健診での保健指導強化等
				働き盛り世代への運動教室開催事業	運動プログラムの構築・出前教室
		拡		給食でまなぼう！食育スクール	栄養教諭等によるオンラインを活用した指導の充実等
				高齢者介護予防運動教室事業	実施場所の増、口腔ケア同時開催
				健やか育児支援事業	オンラインを活用した妊産婦保健指導の充実等
		※「いのち」分野の強化として分野別政策にも以下の事業を新規追加			
		④健康・医療	新	弘前リードマン健康寿命延伸事業	市主催の健康・運動講座
	⑤福祉	新		住宅改修・福祉用具点検事業	リハビリ専門職による助言・指導
				重度障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	住宅改修支援、県内初の取組
				障がい者理解啓発事業	障がいのある方を講師に小・中学校出前講座等
	③ひと	掲		ひろさき農業新規参入加速化事業	新規参入希望者への技術指導等による人材確保・育成
				小・中学校校舎等維持改修事業	トイレ改修を含む老朽化した学校の設備等改修
				ICT活用教育推進事業	児童生徒1人1台端末や高速通信ネットワーク環境整備等
	④地域コミュニティ	新		いいね！町会発信事業	学生による町会PR動画製作など
		掲		次世代型共助創出事業(雪対策)	小型除雪機シェアリングの普及展開
	⑤2025対策	新		新しい中心市街地の在り方検証・検討事業	新しい中心市街地の在り方について検討
			製造業IT導入支援事業	AI・IoTやロボット等を導入する市内製造業者を支援	
掲			ICT活用事業	庁内でのテレビ会議やテレワーク環境を整備	

改訂方針 (改訂のポイント)	主な改訂内容			
	分野別政策	新規事業…新 拡充事業…拡 新規掲載…掲	事業名 ※本資料で前述した事業には(再掲)を表記	事業内容
(2) 市民協働による取組の推進	④健康・医療	新	弘前リードマン健康寿命延伸事業(再掲)	市主催の健康・運動講座
	⑩環境・IT・福祉	拡	ごみ減量等市民運動推進事業	飲食店の食べ残しを持ち帰る取組の実施
	⑪安全・安心	新	防犯カメラ整備管理事業	東地区への新規設置
	⑯市民協働	新	いいね! 町会発信事業(再掲)	学生による町会PR動画製作など
拡		市民参加型まちづくり1%システム支援事業	新規参入部門の新設	
(3) 魅力ある地域づくりを支える周辺市町村との広域連携の推進	④健康・医療	その他	新中核病院整備推進事業	順調に推移していることを「現状と課題」に追記
	⑨観光	拡	津軽圏域DMO推進事業	新たな活動を展開する地域連携DMO(一社)Clan PEONY 津軽へ積極的に参画
	⑪安全・安心	その他	弘前圏域8市町村国土強靱化地域計画	R2年度の策定に基づき推進することについて「現状と課題」に追記
	⑬都市基盤	拡	弘南鉄道維持活性化事業	広域での新たな協議会設立及び利用促進策検討
(4) 先端技術導入による持続可能な行財政運営への転換	前期基本計画の実現に向けた取組	拡	AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	RPA導入業務の拡充、AI-OCRの実証
		掲	ICT活用事業(再掲)	庁内でのテレビ会議やテレワーク環境を整備
(5) 地域活性化に向けた地方創生の取組の充実	⑥雇用	拡	地元就職マッチング支援事業	東京圏Uターン就職支援事業の拡充及び地元企業魅力発信事業を新規実施
	⑦農林業	新	津軽産フインばどう産地化促進事業(再掲)	産地化に向けた機運醸成、栽培面積拡大
	⑧商工業	新	新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	新しい中心市街地の在り方について検討
製造業IT導入支援事業(再掲)			AI・IoTやロボット等を導入する市内製造業者を支援	

改訂方針 (改訂のポイント)	主な改訂内容			
	分野別政策	新規事業…新 拡充事業…拡 新規掲載…掲	事業名 ※本資料で前述した事業には(再掲)を表記	事業内容
(6) 「新たな日常」を見据えた取組の推進	①学び	拡	給食でまなぼう！食育スクール(再掲)	栄養教諭等によるオンラインを活用した指導の充実等
		掲	ICT活用教育推進事業(再掲)	児童生徒1人1台端末や高速通信ネットワーク環境整備等
	③子育て	拡	子育て世代包括支援センター事業	オンライン対応等による各種相談支援業務の充実
			健やか育児支援事業(再掲)	オンラインを活用した妊産婦保健指導の充実等
	⑧商工業	その他	「現状と課題」において、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済・社会に与えている影響に対応していく必要がある旨を追記(具体事業については、新規・拡充はないものの、国の予算措置の動向等も見極めながら各種支援を実施していくこととする)。	
	⑨観光	拡	四大まつり開催事業	新しい生活様式に対応したまつりの実施
	⑫雪対策	拡	除排雪事業	感染症の拡大を想定した除排雪体制の整備
	⑮移住・交流	拡	移住推進事業	オンライン対応やリモートワークの推進等
	※「前期基本計画の実現に向けた取組」に「(6) 新型コロナウイルス感染症への対応」を新設し、以下のR2年度の主な取組を記載			
	感染症予防対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所や児童館等のマスクや消毒液等の購入に対する支援</li> <li>・公共施設入口への体表面温度計機器設置や窓口へのアクリル板設置</li> </ul>		
経済対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販促イベントやプレミアム付商品券発行に対する支援</li> <li>・飲食店で使用できるクーポン券を交付する宿泊キャンペーンの実施</li> </ul>			
(7) 適切な評価のための指標の見直し	⑤福祉	「高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調がよくなった市民の割合」を「高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ参加人数」に変更		
	⑩環境・ICT*	「リサイクル率」を「リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)」に修正		

## 2 令和2年度終了の計画事業

分野別政策	事業名	終了理由
①学び	小・中学校トイレ改修事業	R2年度末で事業完了のため
③子育て	さんかくネット運営事業	R2年度末で計画の実施期間満了のため
⑦農林業	野菜等生産力強化事業	R2年度末で計画の実施期間満了のため
	地元産米消費宣伝事業	R2年度末で計画の実施期間満了のため
	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	R2年度末で計画の実施期間満了のため
	弘前シードル普及推進事業	R3年度より自走化するため
⑨観光	Wi-Fi環境整備事業	R2年度末で事業完了のため
⑩環境・エネルギー	環境基本計画策定事業	R2年度に計画の策定作業を終えたため
	スマートシティ構想推進事業	R2年度末で計画の実施期間満了のため
⑭景観・文化財	旧弘前市立図書館修理活用事業	R2年度末で事業完了のため
⑯市民協働	シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業	R2年度末で計画の実施期間満了のため

## 3 R3新規・R2終了の計画事業数

新規	終了
13事業	11事業

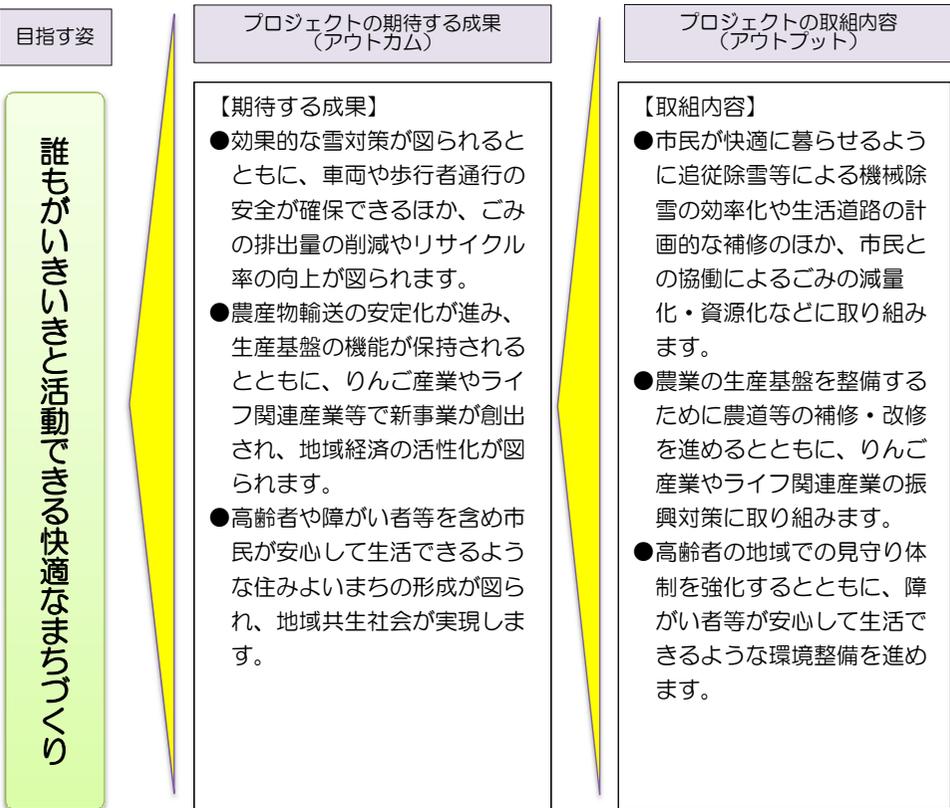
【リーディングプロジェクト】

（１）誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

①プロジェクトの目的

- 少子高齢化による一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の増加に伴う除雪困難者の増加に加え、農業をはじめとした様々な分野における担い手不足等が大きな課題となっています。
- 今後さらに深刻化する少子高齢化の中で、高齢者や障がい者等が安心して生活することができる地域共生社会の実現のほか、効果的な雪対策や農道等の整備、りんごやその他作物による複合的な産地形成、新産業の創出等、足腰の強い産業基盤の整備などに取り組む必要があります。
- そこで、効果的な雪対策の推進や新産業の創出に向けた取組、地域の見守り体制の強化を図ることなどにより、市民の暮らしに寄り添い、高齢者や障がい者等の誰もがいきいきと活動できる地域共生社会の実現を目指します。

③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



重要な修正箇所は朱書きの下線（資料3の網掛け部分）、その他の修正箇所は黒字の下線で表記しています。

②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	基準値	目標値
冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合 <small>冬期間の生活が安心・快適に送れているかの参考値</small>	26.1% (2018年度)	28.7% (2022年度)
一人当たりの農林業生産額 <small>農林業生産額が向上しているかの参考値</small>	1,892千円 (2015年度)	1,956千円 (2022年度)
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 <small>障がい者が安心して生活できるまちであるかの参考値</small>	25.5% (2018年度)	30.0% (2022年度)

プロジェクトを構成する先導的な計画事業  
(インプット)

項目	先導的な計画事業	先導的なポイント	政策
弘前市ならではの快適なまちづくり	除排雪事業	除排雪事業者のノウハウの活用や間口除雪の軽減策など、効果的な雪対策に取り組めます。	雪対策
	ごみ減量等市民運動推進事業	市民・事業者・行政が目的や必要性を共有し役割を果たすことにより、ごみの減量化・資源化を図ります。	環境・I社協
	生活道路等環境向上事業、道路補修事業、 <u>ピンポイント渋滞対策事業</u>	安全で快適な道路環境を維持することにより、市民の生活環境の向上を図ります。	都市基盤
産業施策の推進	景観形成・魅力発信事業、 <u>歴史的資源を活用した観光まちづくり事業</u>	城下町らしい街並みや歴史的建造物等の景観資源を保全・活用することにより、地域の活性化を図ります。	景観・文化財
	農作業省力化・効率化対策事業	農業経営の改善・発展に向けて、農業経営に要する機械の導入のほか、農業用ハウスやほ場の荷さばき場・作業道等の整備を支援します。	農林業
	<u>津軽産ワインぶどう産地化促進事業</u>	<u>ワインぶどう栽培での新しい複合経営により、災害等に強い産地形成、農地の有効活用を図るとともに、地域の新たな魅力創出につなげます。</u>	農林業
	農道等整備事業	農道等の生産基盤を整備・強化することにより、安定的に農林業に従事できる環境の整備を推進します。	農林業
高齢者や障がい者支援に	<u>りんご園農福連携モデル事業</u>	<u>農業者等の農福連携への理解を促進し、りんご生産現場で障がい者が活躍できる仕組みを構築することで、労働力不足の解消と障がい者の就労を促進します。</u>	農林業
	ライフ関連産業育成事業（ライフ・イノベーション推進事業）	成長分野であるライフ関連産業での新事業を創出することにより、地域経済の活性化を図ります。	商工業
	安心安全見守りネットワーク事業、ほのほのコミュニティ21推進事業	一人暮らし高齢者や障がい者等がいる世帯の訪問・交流等を行うことにより、見守りの強化を図ります。	福祉
	弘前型基幹相談支援体制強化事業	障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」に対応することにより、障がい者の不安解消を図ります。	福祉
	就労移行支援事業、就労継続支援事業	障がい者の特性等に応じ、意欲や能力を活かして就労し、さらに活躍できるように支援を推進します。	福祉
多様な人材活躍応援事業	高齢者等の資格取得を支援し、雇用の機会を創出することにより、高齢者の就業の促進を図ります。	雇用	
地域共生社会実現サポート事業	各種団体が弘前大学と連携して実施するフードバンク活動などを支援し、子ども食堂を多世代交流の拠点へと発展させるための仕組みづくりを実施します。	市民協働	

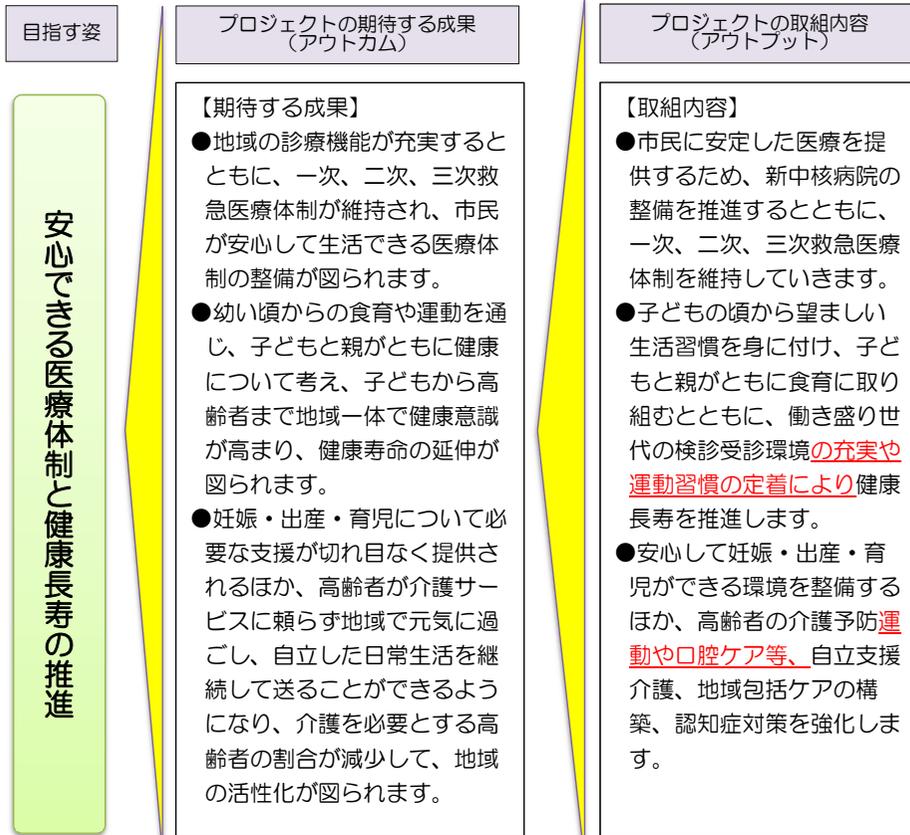
【リーディングプロジェクト】

## (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

### ①プロジェクトの目的

- 本市の平均寿命は全国平均と比べると短い状況にあり、特にがんや心疾患による死亡率が高い状況です。また、働き盛り世代の早世等による社会保障や社会経済への影響が懸念され、その世代の健康意識を高める必要があります。
- さらに肥満傾向児の出現率が全国平均より高いなど、児童生徒のうちから生活習慣病予防を意識した食育などの健康教育や運動に取り組む必要があります。
- そこで、小・中学生の食育や検診受診を強化するとともに、新中核病院を早期に整備し、安心して病気やけがの治療を受けることができる体制を創出するほか、介護や福祉施策の充実を図ることにより、市民が健康長寿のまちを目指します。

### ③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



### ②プロジェクト指標 (指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。)

指標	基準値	目標値
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供	弘前市立病院 12 診療科 国立病院機構弘前病院 18 診療科 (2018 年度)	新中核病院 24 診療科 (2022 年度)
地域の診療機能が充実しているかの参考値		
肥満傾向児の出現率	小 5 男 12.4% 小 5 女 10.4% 中 2 男 8.1% 中 2 女 8.3% (2017 年度)	小 5 男 9.9% 小 5 女 7.6% 中 2 男 7.7% 中 2 女 6.5% (2022 年度)
子どもと親が健康に関する知識や習慣を身に付けているかの参考値		
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018 年度)	82.0% (2022 年度)
介護に頼らず自立した社会生活を送っているかの参考値		

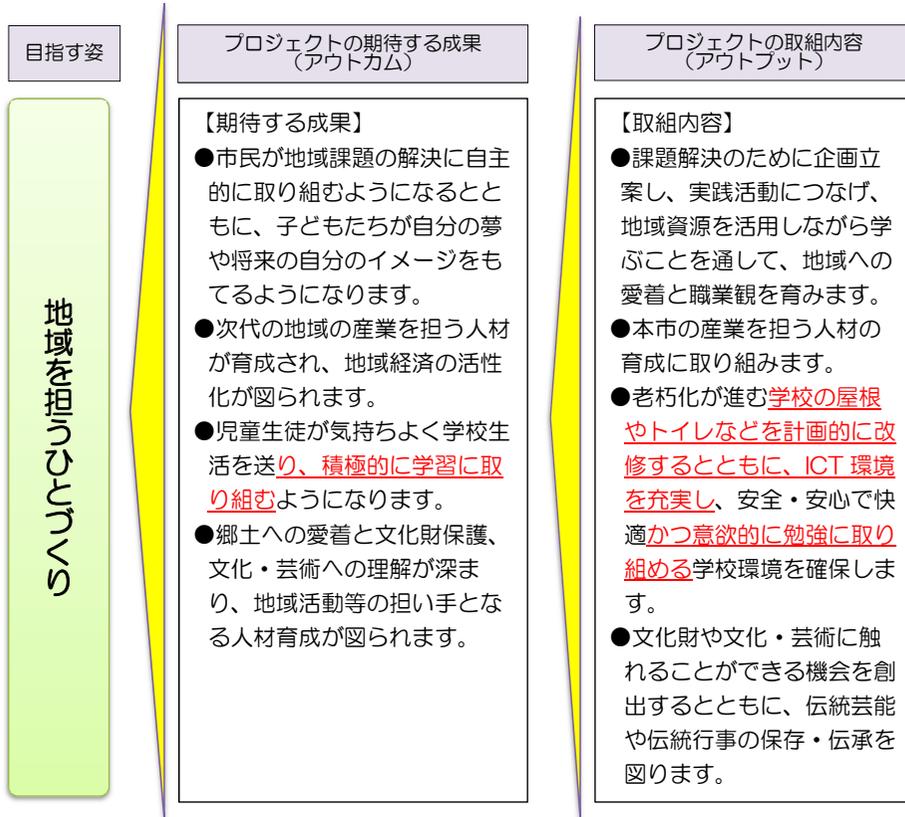
プロジェクトを構成する先導的な計画事業 (インプット)			
項目	先導的な計画事業	先導的なポイント	政策
市民の体制の整備	新中核病院整備推進事業、先端医療体制整備事業（ライフ・イノベーション推進事業）	新中核病院の整備や先導的な医療機器の導入を支援することにより、地域の診療機能が充実し、津軽地域の住民が安心して暮らせる環境を整備します。	健康・医療
	弘前市急患診療所運営事業、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	新中核病院の整備で二次救急医療体制を強化するとともに、一次、三次救急医療体制についても引き続き維持します。	健康・医療
食育や検診の健康長寿の推進	地域でまなぼう！食育講座いただきます、給食でまなぼう！食育スクール	小・中学生や親子を対象に地域資源を活用した食育事業や栄養教諭及び栄養士による食に関する指導等を通じて、健康教養の取得、健康意識の向上を図ります。	学び
	次世代の健康づくり推進事業	親子や家族、地域全体が子どもの健康に関する正しい知識等を知り、望ましい生活習慣の習得を図ります。	子育て
	がん検診受診率向上強化対策事業、胃がんリスク検診事業、大腸がん検診推進事業	がん検診の受診率向上等の対策を強化することにより、平均寿命・健康寿命の延伸を図ります。	健康・医療
	20・30代健診、糖尿病性腎症重症化予防事業、働き盛り世代への運動教室開催事業	20・30代の健診の充実や働き盛り世代への運動習慣の定着等の生活習慣病対策を進めることにより、平均寿命・健康寿命の延伸を図ります。	健康・医療
健康・福祉の拠点整備と	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業、弘前市健康づくりサポーター制度、岩木健康増進プロジェクト推進事業	産学官民が連携し、社会環境を整備するとともに、健康づくり活動や健康教養の取組を推進することにより、健康に対する市民力・地域力の向上を図ります。	健康・医療
	子育て世代包括支援センター事業、健やか育児支援事業	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備して、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目ない総合的支援を行います。	子育て
	高齢者介護予防運動教室事業、高齢者ふれあい居場所づくり事業	高齢者の介護予防運動教室の充実と口腔ケアの実施、地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。	福祉
	包括的支援事業、認知症支援事業	高齢者等が認知症にならないような支援や認知症になった人への見守りなど、高齢者を支援する環境を整備します。	福祉

### (3) 地域を担うひとづくり

#### ①プロジェクトの目的

- 人口減少と少子高齢化の中、目まぐるしく変わる地域社会に柔軟かつ確に対応し持続的に発展していくためには地域を担う人材を育て、将来も活力ある地域づくりを進めていく必要があります。
- そのためには、学校と地域が協働してそれぞれの得意分野を活かし、学校教育のみならず、地域の力で子どもたちが育ち、子どもと親と一緒に育つとともに地域を担う人材を育成する必要があります。
- また、農業や商工業などの様々な分野において、地域で挑戦する人材を育成するため、農業をはじめ、地域の産業などに子どもたちが直接触れる機会を積極的に創出し、地域への愛着や誇りを育みながら職業観を醸成することにより担い手の育成を図り、次の時代を託す人材が活躍するまちを目指します。

#### ③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



#### ②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	基準値	目標値
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	小学校6年生 89.2% 中学校3年生 77.3% (2018年度)	小学校6年生 95.0% 中学校3年生 85.0% (2022年度)
子どもたちが将来の夢や目標の実現に向けて取り組んでいるかの参考値		
求人充足率（弘前公共職業安定所管内）	25.5% (2017年度)	30.0% (2022年度)
地域産業を担う人材が育成されているかの参考値		
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思える市民の割合	38.8% (2018年度)	50.0% (2022年度)
子どもの学ぶ環境の整備が進んでいるかの参考値		
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感している市民の割合	67.1% (2018年度)	70.0% (2022年度)
郷土への愛着が深まり地域活動等の担い手となる人材が育成されているかの参考値		

プロジェクトを構成する先導的な計画事業 (インプット)			
項目	先導的な計画事業	先導的なポイント	政策
次の時代を託す 人材の育成	ひろさき未来創生塾	市民自らが地域を考え、企画し、率先して課題解決を進めることにより、創造力、企画力、行動力を持った人材を育成します。	学び
	地域産業魅力体験事業	農業や商工業など、地域の産業等に直接触れる機会を創出し、職業観を醸成することにより担い手を育成します。	雇用
	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	大学や高校、商店街等と連携し、学生を対象とした実践型の人材育成プログラムを構築して、地域に根差し地域をマネジメントできる人材を育成します。	市民協働
地域産業を支える 人材の育成	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。	農林業
	ひろさき農業新規参入加速化事業	新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導を行うなど、地域農業者や関係機関との協働により、農業新規人材を確保・育成します。	農林業
子ども環境の整備	地元就職マッチング支援事業、未来の弘前を支える人づくり支援事業	地元企業と地元就職を希望する大学生等のマッチングや建設業等の職業訓練を行うことにより、地元企業に就職する人材を確保します。	雇用
歴史や文化に触れる機会を創出	小・中学校屋根改修事業、小・中学校校舎等維持改修事業、ICT活用教育推進事業	老朽化した小・中学校の屋根やトイレなどの計画的な改修及びICT環境の充実により、児童生徒が安全・安心で快適な学校生活を送るとともに、意欲的に勉強に取り組むことができる環境を確保します。	学び
	文化財施設公開事業、史跡等公開活用事業	文化遺産に触れる市民の愛着と誇りが喚起されることで、文化遺産を未来に継承する人材を育成します。	景観・文化財
	無形民俗文化財用具修理事業	地域の歴史や文化、人情に触れることにより、郷土を愛する心が醸成された人材を育成します。	景観・文化財
	れんが倉庫美術館等管理運営事業	美術館を核とした文化交流拠点を整備し、文化芸術に触れる機会を創出して積極的に文化芸術活動に取り組む人材を育成します。	文化・スポーツ

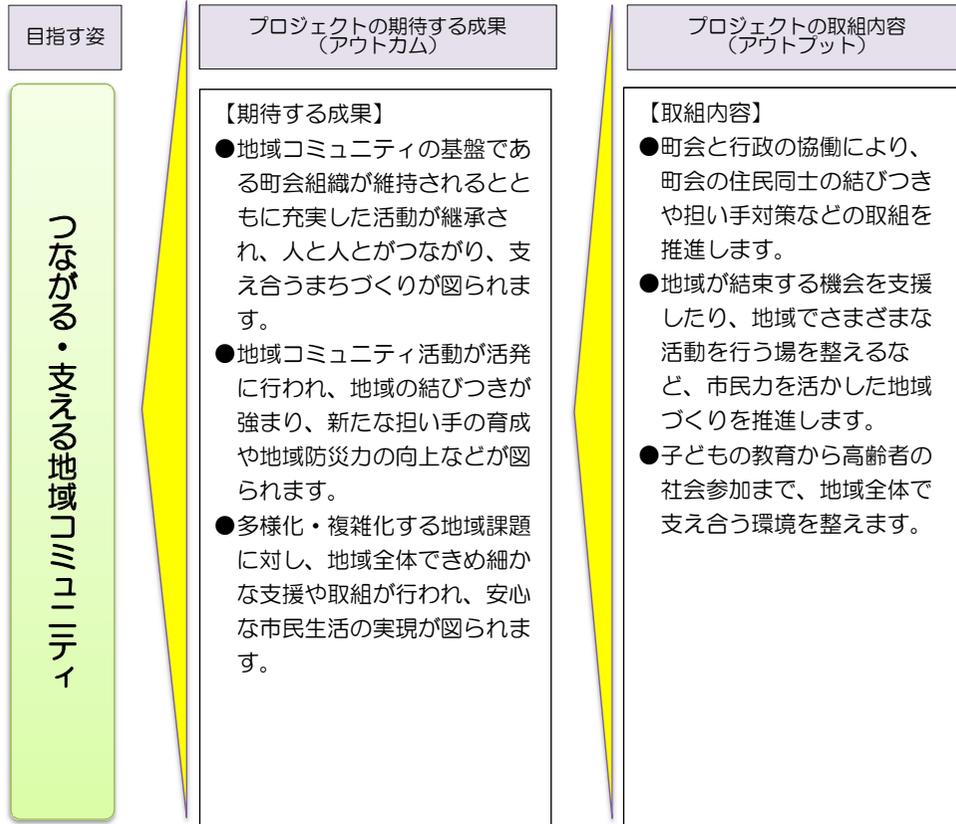
【リーディングプロジェクト】

## (4) つながる・支える地域コミュニティ

### ①プロジェクトの目的

- 人口減少、高齢化、価値観の多様化等により、町会活動の担い手不足等が進んでいる中で、地域コミュニティを維持していくことが大きな課題となっています。
- 今後さらに人口減少や少子高齢化が進行し、高齢者の社会参加や子育て・子どもの学びの環境づくりなど、地域課題がますます多様で複雑になっていくことから、地域全体で支え合って取り組む必要性が増していきます。
- そこで、市民との協働によって市民生活の基盤である地域コミュニティの維持・活性化を図り、市民がお互いに支え合い、安心して暮らすことのできるあたたかいまちづくりを目指します。

### ③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



### ②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	基準値	目標値
①町会加入率	①74.6%	①74.6%
②町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計）	② 10件	②217件
町会の維持・活性化が図られ住民同士のつながりが進んでいるかの参考値	(2018年度)	(2022年度)
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数（4年間の平均値）	27件 (2018年度)	30件 (2022年度)
市民活動が活発に行われ市民主体の地域づくりが進んでいるかの参考値		
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合	26.4% (2018年度)	31.6% (2022年度)
地域全体の支え合いが進んでいるかの参考値		

### プロジェクトを構成する先導的な計画事業（インプット）

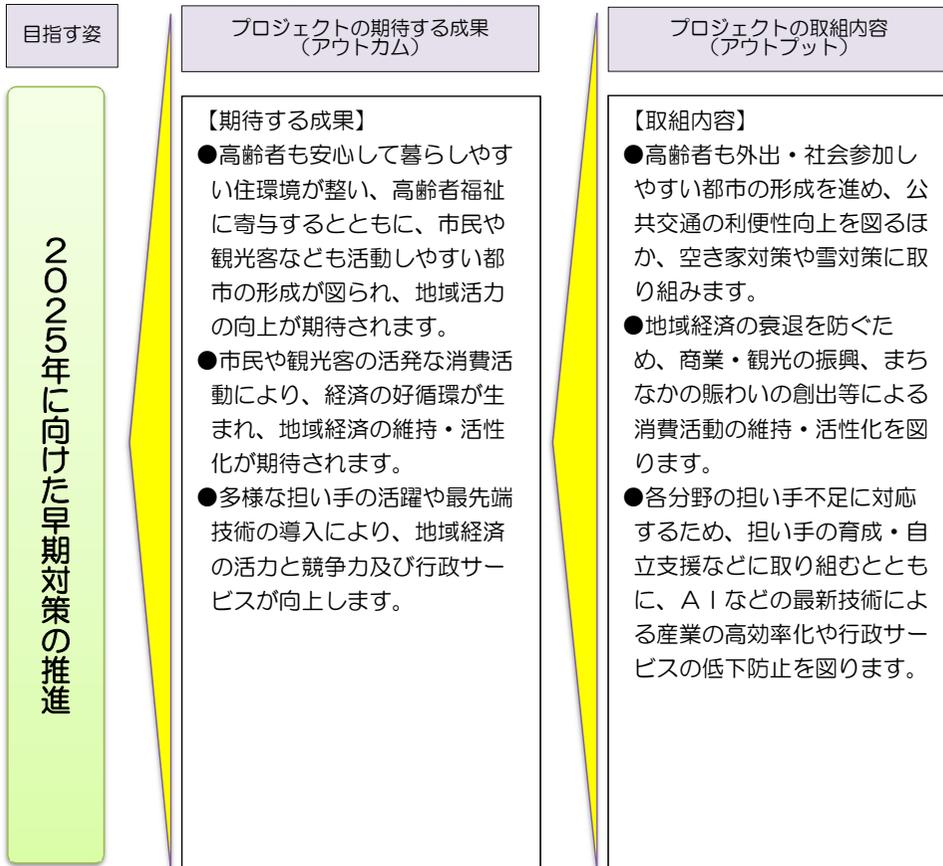
項目	先導的な計画事業	先導的なポイント	政策
町会 つな が り	いいね！町会発信事業	町会に対する意識・関心を高め、町会活動の参加促進を図るため、広く町会PRに取り組みます。	市民協働
	町会活性化支援事業、町会担い手育成事業	持続可能な町会活動の推進を図るため、町会の住民同士の交流促進や担い手不足への対策に取り組みます。	市民協働
	エリア担当制度	エリア担当職員の活動をとおりて地域との情報の共有化を図りながら、町会の活性化に取り組みます。	市民協働
市民 主 体 の さ り	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	市民自らが実践するまちづくり活動に係る経費を支援し、地域コミュニティ活動の活性化を推進します。	市民協働
	ひろさき未来創生塾（再掲）	市民が集い、自らの企画立案と実践活動による、地域の未来創りを推進します。	学び
	学びのまち情報提供事業	市民の学びや学校活動、社会貢献等に活かせる地域の情報を提供し、地域活動の活性化を推進します。	学び
	公民館活動等活性化アドバイザー	地区公民館等の活動の活性化に向けて、地区ごとに調整、検討、提案するアドバイザーを派遣します。	学び
	子どもの活動推進事業	子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援することで、地域一体で推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図ります。	学び
	自主防災組織育成支援事業	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の組織化を推進します。	安全・安心
地 域 の 支 え 合 い	教育自立圏構築推進事業	学校・家庭・地域が連携した学校運営を行うことで、地域による教育の一体感を醸成を推進します。	学び
	放課後子ども教室事業	放課後等に児童・生徒が地域住民や学生と交流し、安全・安心に過ごす場を提供します。	学び
	高齢者介護予防運動教室事業（再掲）、高齢者ふれあい居場所づくり事業（再掲）	高齢者の介護予防運動教室の充実と口腔ケアの実施、地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。	福祉
	民生委員等活動支援事業	民生委員の負担軽減を図り、地域の見守り体制の強化に取り組みます。	福祉
	次世代型共助創出事業（雪対策）	継続性の高い共助創出による除排雪活動の普及・展開を図るため、シェアリングエコノミーなどの次世代の仕組みの活用に取り組みます。	雪対策
	地域共生社会実現サポート事業（再掲）	各種団体が弘前大学と連携して実施するフードバンク活動などを支援し、子ども食堂を多世代交流の拠点へと発展させるための仕組みづくりを実施します。	市民協働

## (5) 2025年に向けた早期対策の推進

### ①プロジェクトの目的

- 少子高齢化が進む中、2025年頃には団塊の世代が75歳以上となり、少子高齢化の人口構造にさらに拍車がかかり、保健・医療・福祉ニーズの増加が予想されています。
- また、外出や社会参加がしにくくなる高齢者の増加による地域経済の縮小、空き家の発生、各分野における担い手不足の進行や行政サービスの低下など、多くの派生的な問題につながることも懸念されます。
- そこで、冬でも暮らしやすく移動しやすい快適な住環境の整備や地域経済の活性化、各分野の担い手確保など、2025年に向けた取組を早期から行い、人口減少社会にも対応可能な安心で活力のある住みよいまちを目指します。

### ③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



### ②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	基準値	目標値
公共交通の利用者数	4,606千人 (2014年度)	4,752千人 (2022年度)
暮らしやすく地域活動のしやすいまちが形成されているかの参考値		
① 中心市街地の空き店舗率	① 8.8%	① 6.5%
② 中心市街地の通行量	② 15,376人 (2017年度)	② 23,000人 (2022年度)
地域消費活動が維持・活性化されているかの参考値		
求人充足率（弘前公共職業安定所管内）	25.5% (2017年度)	30.0% (2022年度)
担い手が確保されているかの参考値		

プロジェクトを構成する先導的な計画事業 (インプット)			
項目	先導的な計画事業	先導的なポイント	政策
対超 住心 高環 境た 社会 に 安心 整備の	地域公共交通ネットワーク再構築事業、まちなかお出かけバス事業	既存交通体系の再編や高齢者の公共交通料金の負担軽減等により、公共交通の維持と利便性の向上に取り組みます。	都市基盤
	空き家・空き地対策推進事業	空き家・空き地の予防、利活用、適正管理など総合的な対策を推進します。	都市基盤
	除排雪事業（再掲）	除雪事業者のノウハウの活用や間口除雪の軽減策など、効果的な雪対策に取り組みます。	雪対策
地域 維持・ 費 活動 活性化の	商人育成・商店街活性化支援事業	商店街の課題解決を実現するためのワークショップを開催し、商店街の活力向上を図ります。	商工業
	新しい中心市街地の在り方検証・検討事業	中心市街地の「ヒト」「モノ」「コト」を活用した「新しい中心市街地の在り方」を検討します。	商工業
	創業・起業支援拠点運営事業	地域における新たなビジネスの創出による活性化を図るため、創業・起業の支援体制を整備します。	商工業
担い 手 確 保 と 最 新 技 術 の 活 用	津軽塗技術保存伝承事業	津軽塗の技術の研鑽と後継者の育成など、地域に伝わる伝統技術の継承に取り組みます。	景観・文化財
	多様な人材活躍応援事業（再掲）	若年者や女性、高齢者等の資格取得を支援し、雇用促進と人手不足の緩和に取り組みます。	雇用
	自立相談支援事業、生活困窮者就労準備支援事業	複合的な課題を抱える生活困窮者や、就労阻害要因を有する若年者等の経済的・社会的な自立を支援します。	福祉
	りんご産業イノベーション推進事業	最新技術の導入など高効率なりんご生産の手法等を開発し、効果的な担い手不足対策に取り組みます。	農林業
	製造業IT導入支援事業	市内製造業者の最新技術導入を支援し、生産性の向上や省力化を促進することで「競争力のある工場」づくりを進めます。	商工業
	AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業、ICT活用事業	AI等の最新技術導入やテレビ会議、テレワークの実施による行政サービスの効率化や適正化を推進します。	前期基本計画の実現に向けた取組

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 地域を担う人材の育成

**施策 3) 健やかな体を育成する教育活動の充実**

【期待する成果】

- 健康教育や体力・運動能力向上に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。
- 健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。

施策成果指標	基準値(取得年度)	目標値(2022年度)
①朝食を毎日食べている児童生徒の割合	①小学校6年生 94.8% 中学校3年生 93.5% (2018年度)	①小学校6年生98.0% 中学校3年生95.0%
②運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	②小学校5年生 男子 75.1% 女子 58.7% 中学校2年生 男子 65.0% 女子 51.0% (2017年度)	②小学校5年生 男子76.1% 女子61.7% 中学校2年生 男子68.0% 女子51.7%
③肥満傾向児の出現率	③小学校5年生 男子 12.4% 女子 10.4% 中学校2年生 男子 8.1% 女子 8.3% (2017年度)	③小学校5年生 男子 9.9% 女子 7.6% 中学校2年生 男子 7.7% 女子 6.5%

指標の説明

- 『全国学力・学習状況調査』において、「食べている」「どちらかといえば、食べている」と回答した児童生徒の割合
- 『全国体力・運動能力、運動習慣等調査』において、「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合
- 『全国体力・運動能力、運動習慣等調査』

**施策 4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進**

【期待する成果】

- 児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりがかもっている力を十分に発揮できるようになります。
- また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくなる児童生徒が増えています。

施策成果指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
①「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合	①小・中学校平均 87.4%	①小・中学校平均 90.0%
②授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合	②小学校6年生 82.9% 中学校3年生 78.4%	②小学校6年生 85.0% 中学校3年生 80.0%

指標の説明

- 『子どもの声・意識調査』において、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」のうち、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校5年生～中学校3年生の児童生徒の割合（3月取得）
- 『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合



【取組内容】

- 子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。
- 小・中学校の9年間を通して**市立全小・中学校**で取り組む健康教育プログラムや、**栄養教諭及び栄養士による食に関する指導をオンラインの導入等により更に充実し**、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。
- 小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。
- 子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。

【計画事業】

- 授業でまなぼう！健康教育事業
- 給食でまなぼう！食育スクール
- 地域でまなぼう！食育講座いただきます
- 栄養・食生活改善推進事業（再掲）
- 児童のスポーツ環境整備支援事業（再掲）
- 体力・運動能力向上事業



【取組内容】

- 自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。
- 児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。
- 国の「**GIGAスクール構想**」に基づき、**児童生徒1人1台端末や高速通信ネットワーク環境を整備するとともに、学習効果が高まるよう、授業での活用方法など学びのソフト面での環境整備も推進します。**
- 2018（平成30）年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。

【計画事業】

- 未来をつくる子ども育成事業
- 「学ぶ力」向上事業
- ICT活用教育推進事業
- 英語教育推進事業
- 外国語活動支援員派遣事業



【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
3 教育環境の充実

**施策 1) 共生社会に向けた教育基盤の確立**

【期待する成果】

- 一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にされた教育が実現しています。
- 互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会（共生社会）の形成が図られています。

施策成果指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合	①71.0%	①75.0%
②フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率	②27.9%	②30.0%

指標の説明

①『子どもの声・意識調査』における「みんなで何かをするのは楽しい」という設問に、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合（特別支援学級がある小・中学校の小学校4年生以上）  
②不登校児童生徒のうちフレンドシップルームに通室している児童生徒の割合

---

**施策 2) 教育課題の解決を目指す環境の向上**

【期待する成果】

- 質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。
- 児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。

施策成果指標	基準値(取得年度)	目標値(2022年度)
①本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合 ②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合	①小学校 5 年生 19.7% 中学校 2 年生 5.7% (2019 年度)	① 小学校 5 年生 24.0% 中学校 2 年生 7.0%
	②小学校6年生 5.1% 中学校3年生 4.9% (2018年度)	②小学校6年生 8.0% 中学校3年生 8.0%

指標の説明

①『学習に関する意識調査』の「最近1か月の間、本で調べたり、本を読むために、学校図書館に何回行きましたか。」の質問において、「5回以上」と回答した児童生徒の割合  
②『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「ほぼ毎日読んでいる」と回答した児童生徒の割合



【取組内容】

- 「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。
- 特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境（多様な学びの場）を整備します。
- 発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。
- 不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを図っていきます。

【計画事業】

- ①未来をつくる子ども育成事業（再掲）
- ②インクルーシブ教育システム推進事業
- ③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業
- ④幼児ことばの教室
- ⑤特別支援教育支援員配置事業
- ⑥障がい児幼児教育補助事業
- ⑦ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）
- ⑧ICT活用教育推進事業（再掲）

---

【取組内容】

- 少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。
- 学校図書館の蔵書や新聞等の資料を充実させ、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。
- 研究校に学校司書を配置し、児童生徒の読書活動や学校図書館の授業での利活用状況への効果を研究します。
- 私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。

【計画事業】

- ①小学校少人数学級拡充事業
- ②小・中学校学校図書館整備事業
- ③私立幼稚園教材費補助事業

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性 2 スポーツ活動の振興

**施策 1) スポーツ・レクリエーション活動の推進**

【期待する成果】

- 気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加するとともに、スポーツ少年団を地域で支える環境が整い、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。
- 障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
①スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数	①38,752人 (2017年度)	①44,329人
②スポーツ少年団に加入している児童の割合	②18.3% (2018年度)	②22.1%

指標の説明

①各スポーツイベント等の実績  
②弘前市スポーツ少年団児童数の弘前市内児童数に対する割合

**施策 2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進**

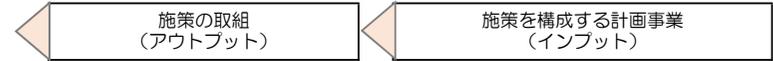
【期待する成果】

- 各合宿に関わることで、その競技に興味を持ったり刺激を受けた結果、スポーツをする人が増えています。
- ホストタウンとして登録認定を受けた、台湾、ブラジルとの友好が図られ、教育、文化、スポーツ等の交流促進によりレガシー創出へ繋がっています。
- 障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数	876人	1,100人

指標の説明

各合宿を見学した人やイベント等に関わった人を実測



【取組内容】

- 本市における今後のスポーツ振興の方針等を定めるスポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。
- 市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。
- 市内スポーツ団体等との連携強化や、指導者育成を図りながら、子どもたちが、それぞれの地域の中で、気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。
- **働き盛り世代への運動習慣定着を図り、体力水準を高く保つことで健康な体作りを推進します。**
- 障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。

【計画事業】

- ①ソフトボール夢事業
- ②市民のスポーツ参加機会創出事業
- ③プロ野球一軍公式戦誘致事業
- ④ベースボール夢事業
- ⑤児童のスポーツ環境整備支援事業
- ⑥スポーツ団体好循環創出事業
- ⑦**働き盛り世代への運動教室開催事業（再掲）**
- ⑧障がい者スポーツ支援事業

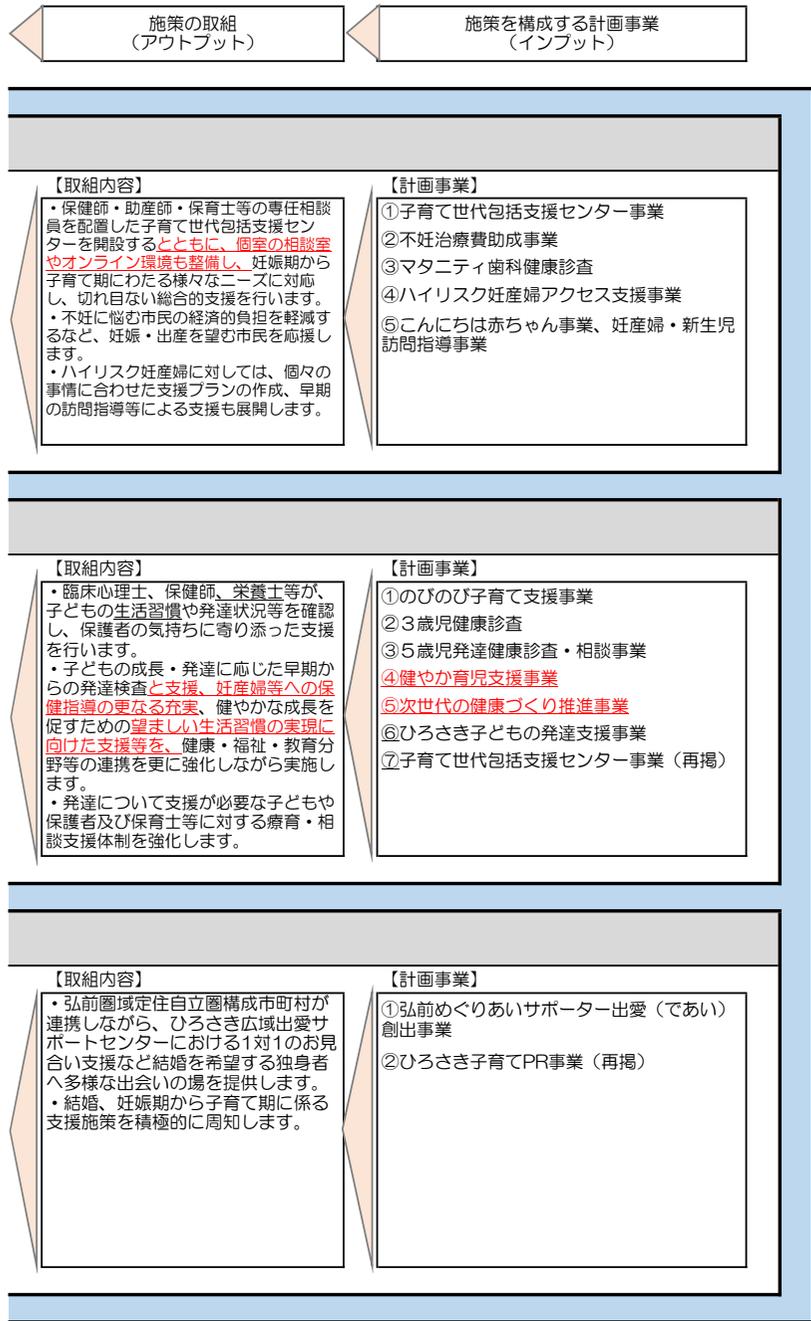
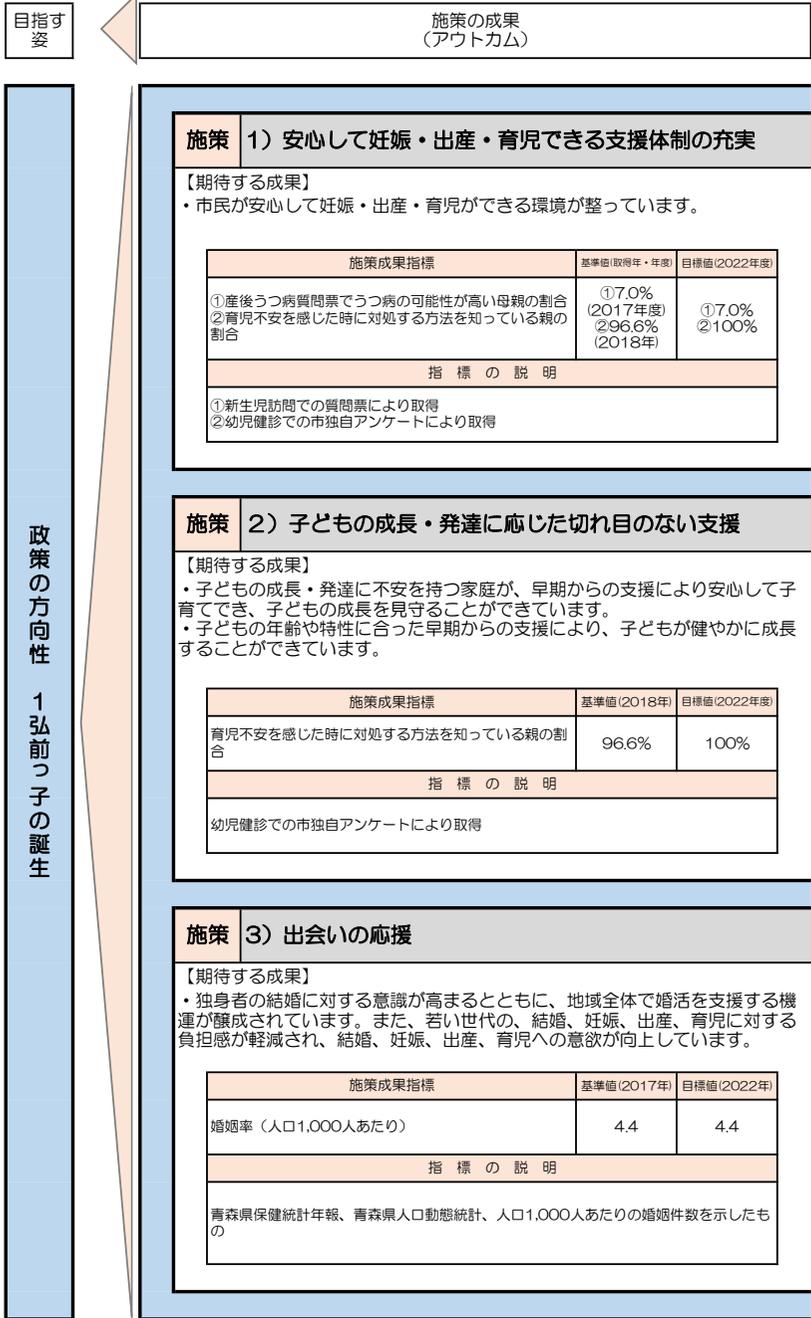
【取組内容】

- 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の協定・覚書を締結した台湾女子ソフトボールチーム、ブラジル視覚障がい者柔道チームのほか、7人制ラグビー女子日本代表チームの合宿事業を通じて、本大会出場への応援や国内外トップレベルの選手と市民、特に子どもたちとの交流など、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての市民の機運醸成を図ります。

【計画事業】

- ①東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業
- ②障がい者スポーツ支援事業（再掲）

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性 2 ことごとからだの健康づくり

【①目指す姿】

■産学官民が連携協力し、全市的な社会環境を整備するとともに、健康づくり活動や健康教養を身につけるための取組を推進することで、健康に対する市民力・地域力が高まり、健康寿命が延伸し、地域社会が持続しています。

政策課題指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
自らを健康だと思う市民の割合	81.9%	85.1%
指標の説明		
『弘前市市民意識アンケート』における「自分の健康状態をどう思いますか」という設問に、「とても健康である」「健康である」「ふつう」と回答した市民の割合（無回答を除く）		

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
ことごとからだの健康づくり

**施策 1) 産学官民連携による健康づくり**

【期待する成果】

- 市民の健康寿命が延伸し、寿命に健康寿命が近づくとともに、地域社会の持続性が高まっています。
- 企業において健康づくり活動が推進され、健康に働く社員が増加し、企業の生産性、継続性が維持されています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
① 健康づくり活動者数における実活動者数の割合	① 56.7%	① 61.7%
② 市、地域団体等が行う健康講座の参加者数	② 26,269人	② 27,582人

指標の説明

① ②事業取得  
※健康づくり活動者：ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員

【②現状と課題】

◇健康づくりの必要性

●本市は平均寿命が全国平均を大きく下回り、三大生活習慣病による死亡率や喫煙率、運動習慣のない者の割合も高い状況にあります。特に20代以降の働き盛り世代の死亡率は、総じて、全国平均、青森県より高い傾向にあります。本人、家族のみならず、企業等にとっても損失であり、持続性ある地域社会の維持の観点からも大きな問題です。

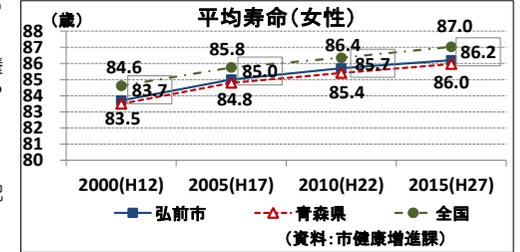
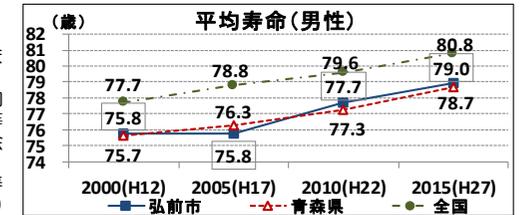
●平均寿命の延伸もさることながら、健康寿命の延伸を図ることが必要です。健康づくりのための社会環境整備は急務であり、産学官民が連携・協力した取組が求められています。

●また、健康づくり活動の基となる健康教養を身につけることが必要であり、幼少期からの取組が重要となります。

●これまで、ひろさき健幸増進リーダーを184名要請（2012（平成24）～2017（平成29）年度）するとともに、300名を超える健康づくりサポーターを市内全域に配置し、地域の取組を展開してきました。また、ひろさき健やか企業認定制度を創設し、職場での健康増進の取組も行われてきました。

●引き続き、地域が一体となって、産学官民が連携・協力し、健康づくりを進めていく必要があります。

〈主な統計値（定量分析）〉



〈主な市民等意見（定性分析）〉

関係団体との意見交換会では、「弘前大学との連携プロジェクトは健康寿命向上につながっている」「弘前市健康づくりサポーターとひろさき健幸増進リーダーの違いがわからない」との意見がありました。



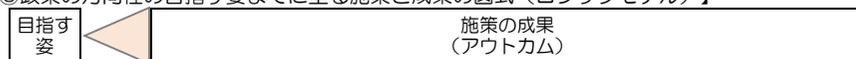
【取組内容】

- 産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。
- 地域の健康づくりを推進する「ひろさき健幸増進リーダー」「健康づくりサポーター」「食生活改善推進員」が相互に連携し、健康づくりの場を創出します。
- 継続して運動する習慣の定着を図り、健康な市民の増加を図ります。**
- 市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパーの養成や啓発事業等に取り組みます。

【計画事業】

- ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業
- 弘前市健康づくりサポーター制度
- 栄養・食生活改善推進事業（再掲）
- 弘前リードマン健康寿命延伸事業**
- 働き盛り世代への運動教室開催事業**
- 岩木健康増進プロジェクト推進事業
- いきいき健診事業
- 相馬地区まるごと健康塾
- 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）
- 健康経営促進事業（ライフ・イノベーション推進事業）
- ことごとの健康づくり事業

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 高齢者福祉の充実

**施策 1) 高齢者の社会参加・生きがいつくりの促進**

【期待する成果】  
・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する60歳以上の市民が増加しています。

施策成果指標	基準値(取得年度)	目標値(2022年度)
①生きがいを感じている高齢者の割合	①67.7% (2018年度)	①71.0%
②市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の実人数	②5,257人 (2017年度)	②5,360人

指標の説明  
①『弘前市市民意識アンケート』における「生きがいを感じていますか」という設問に、「感じている」と回答した60歳以上の市民の割合  
②老人クラブ会員数並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者（各活動実人数の集計）

**施策 2) 介護予防と自立支援介護の推進**

【期待する成果】  
・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。

施策成果指標	基準値(取得年度)	目標値(2022年度)
①高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数	①42,096人 (2019年度)	①43,000人
②「高齢者ふれあいの居場所」の開設数	②5箇所 (2017年度)	②70箇所

指標の説明  
①高齢者介護予防運動教室事業（高齢者健康トレーニング教室・筋力向上トレーニング教室・バリア運動教室）の延べ参加人数  
②介護予防に資する活動を行っている「高齢者ふれあいの居場所」の開設数



【取組内容】

・高齢者の社会参加を促し、生きがいつくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。  
・高齢者の社会貢献意識の向上と労働意欲の充足による生きがいつくりに取り組みます。

【計画事業】

- ①老人クラブ運営費補助金
- ②高齢者ふれあい居場所づくり事業（再掲）
- ③弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）

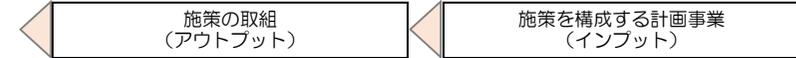
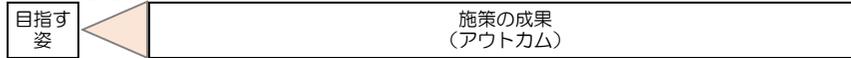
【取組内容】

・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催、**口腔ケアの実施**等、介護予防活動の充実を図ります。  
・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。  
・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。

【計画事業】

- ①高齢者介護予防運動教室事業
- ②高齢者ふれあい居場所づくり事業
- ③弘前自立支援介護推進事業
- ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金
- ⑤地域共生社会実現サポート事業（再掲）

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 高齢者福祉の充実

**施策 3) 介護サービスの適正給付の推進**

【期待する成果】  
 ・ケアマネジャー研修やケアプラン点検、住宅改修・福祉用具点検により利用者の状態に応じた適切なサービスが提供され、高齢者の自立につながるケアマネジメントが実施されています。  
 ・介護相談員が介護サービス利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質が向上しています。

施策成果指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合	16.1%	15.0%
指標の説明		
第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合		

**施策 4) 地域ケアの推進**

【期待する成果】  
 ・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
地域包括支援センター訪問延べ件数	6,576件	6,800件
指標の説明		
地域包括支援センター職員が、介護予防、健康や福祉、生活などについての相談や総合事業の利用を希望した高齢者宅へ訪問した延べ件数		

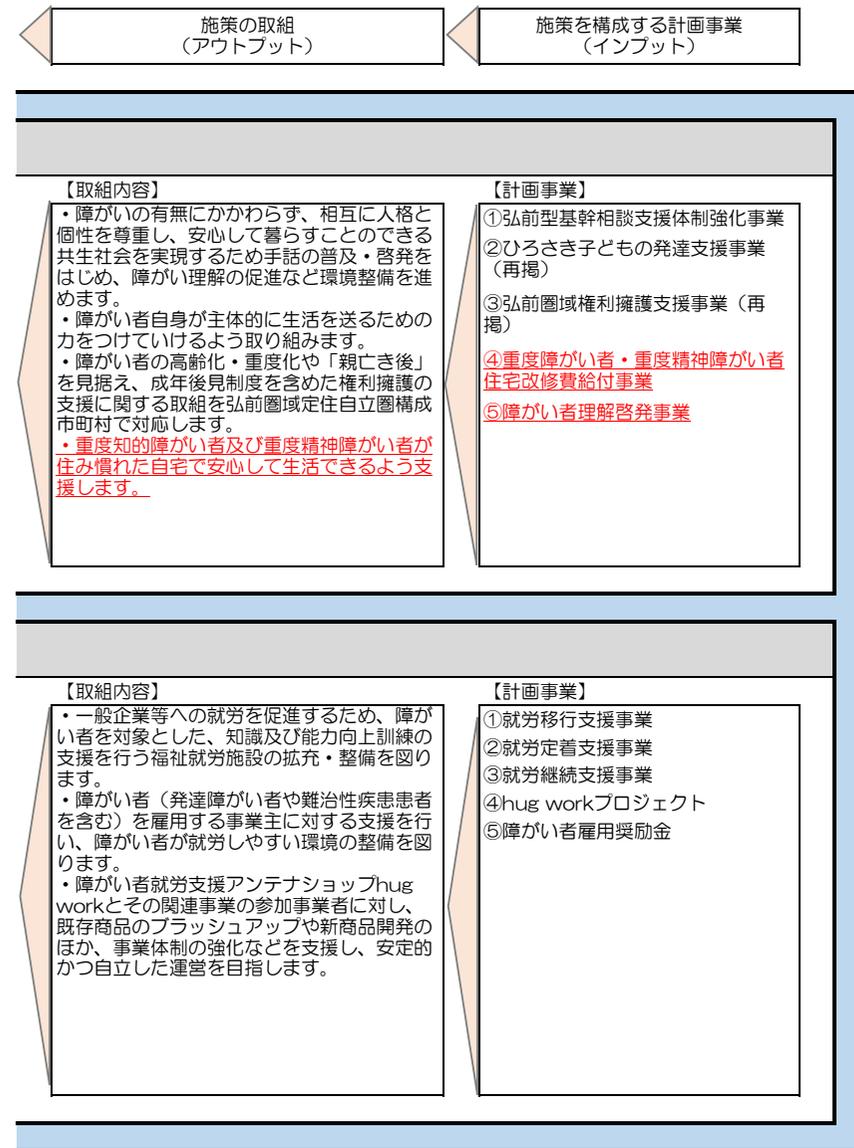
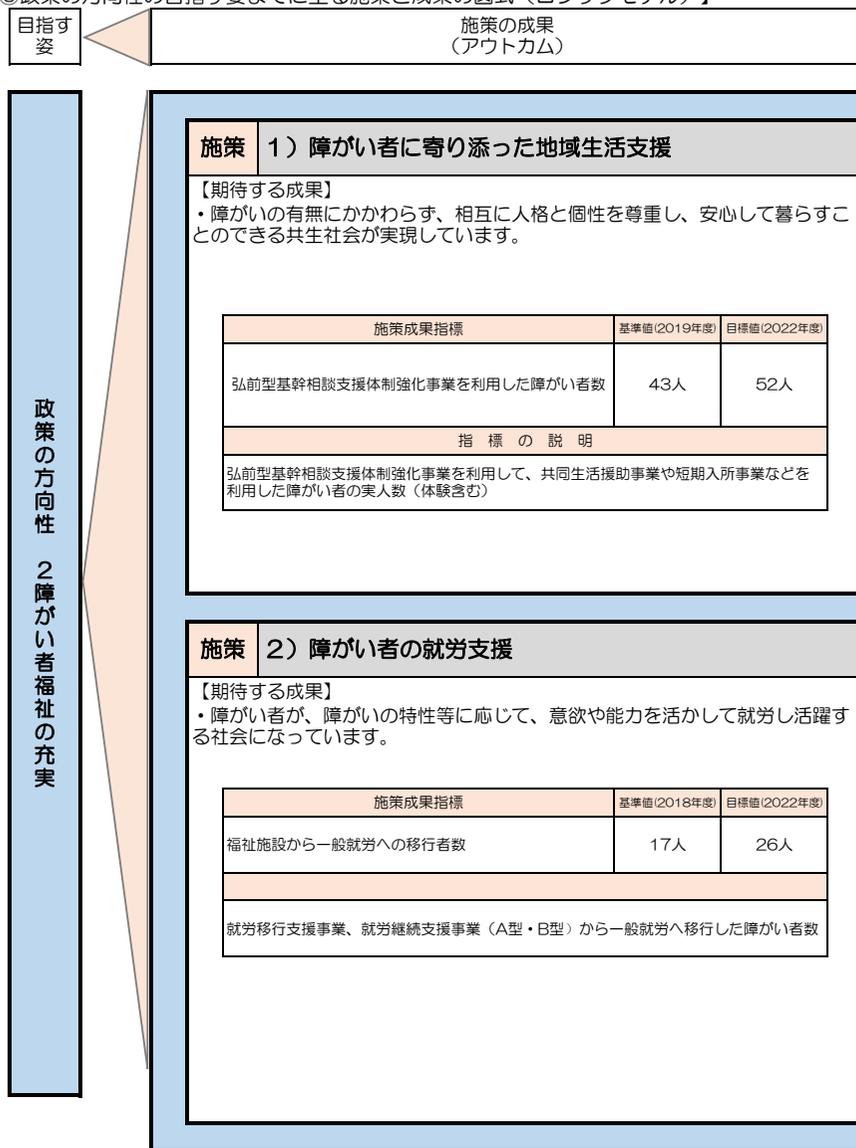
【取組内容】  
 ・ケアマネジャーの質が向上することにより、高齢者の自立につながるケアマネジメントが実施され、適正なサービスの提供が行われます。  
 ・**利用者の身体状況等を踏まえた適切な住宅改修や福祉用具の利用がされるよう実態把握を行い、不適切な利用防止と、利用者の自立支援や重度化防止につながるサービス利用の促進を図ります。**  
 ・介護相談員が利用者の不安・疑問等を事前に聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上を図ります。

【計画事業】  
 ①ケアマネジャー等研修会実施事業  
 ②ケアプラン点検業務の強化事業  
 ③**住宅改修・福祉用具点検事業**  
 ④介護相談員派遣等事業

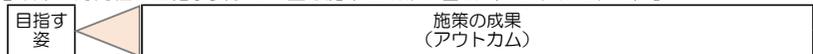
【取組内容】  
 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。  
 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症への対応を推進していきます。  
 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。  
 ・認知症高齢者の増加を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。  
 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。

【計画事業】  
 ①包括的支援事業  
 ②認知症支援事業  
 ③安心安全見守りネットワーク事業  
 ④民生委員等活動支援事業  
 ⑤弘前圏域権利擁護支援事業  
 ⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 就業・雇用環境の充実

**施策 1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援**

【期待する成果】

- ・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増加するだけでなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。

施策成果指標	基準値 (2017年)	目標値 (2022年)
市内大学生の市内企業への就職率	8.8%	18.8%
<b>指標の説明</b>		
各大学公表資料に基づき集計した市内に本社が所在する企業へ就職した市内大学生の割合		

**施策 2) 多様な担い手の雇用の推進**

【期待する成果】

- ・生産年齢人口の減少等の社会環境の変化による担い手不足が今後も続くものと見込まれていますが、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な担い手の雇用が進み、影響が最小限に抑えられることにより、地元企業の雇用が維持されています。

施策成果指標	基準値 (2017年)	目標値 (2022年)
就職件数（弘前公共職業安定所管内）	5,524件	5,900件
<b>指標の説明</b>		
有効求職者が弘前公共職業安定所の紹介により就職したことを確認した件数		



**【取組内容】**

- ・求人意欲がある地元企業と地元への就職を希望する大学生やUJターン検討者等のマッチング支援を行います。
- ・**地元企業の情報を市のホームページに掲載し、動画を用いて発信します。**
- ・小・中・高生や大学生が地元の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地元の産業を担う人材の育成を図ります。
- ・市がコーディネート役となり、市内大学等を含め地域一体となったインターンシップの推進を図ります。
- ・建設業等の職業訓練を実施します。
- ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。

**【計画事業】**

- ①地元就職マッチング支援事業
- ②地域産業魅力体験事業
- ③未来の弘前を支える人づくり支援事業
- ④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業（再掲）

**【取組内容】**

- ・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。
- ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。
- ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。
- ・出稼労働者に対する健康診断を行います。

**【計画事業】**

- ①多様な人材活躍応援事業
- ②未来の弘前を支える人づくり支援事業（再掲）
- ③弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）
- ④障がい者雇用奨励金（再掲）
- ⑤地元就職マッチング支援事業（再掲）
- ⑥出稼対策事業

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 農産物等の生産力・販売力の強化

**施策 1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化**

【期待する成果】

- りんごの安定生産、省力化、低コスト化に向けた取組を支援するほか、りんご黒星病をはじめとする病害虫のまん延防止対策に取り組むことで、生産力の強化が図られています。
- りんごのPR活動を実施し、販路開拓に向けた取組を支援することで、国内外におけるりんごの販売促進が図られ、りんご生産者の経営が安定しています。

施策成果指標	基準値 (2017年産)	目標値 (2022年産)
①収穫量	①173,900トン	①180,000トン
②りんご販売額	②418.6億円	②435.0億円

指標の説明

①弘前市の結果樹面積に青森県全体の単収を乗じて算出  
②青森県産りんごの総販売額から青森県の結果樹面積に占める弘前市の割合により算出

**施策 2) りんご産業イノベーションの推進**

【期待する成果】

- 新たな取組を行う人材が拡大し、高効率化・高品質化に資する手法が普及することで、生産者・事業者の経営力が強化されるとともに、多様な人材が活躍する環境が整備されています。
- 新たな手法やビジネス創出に向けた様々な連携が拡大しています。

施策成果指標	基準値 (2017年度)	目標値 (2022年度)
①新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数 (累計)	①13事業者	①31事業者
②行政、生産者、研究機関等との連携事業数 (累計)	②6件	②15件

指標の説明

①市が関与して、りんご産業のイノベーションにつながる国や県、市等の支援制度を活用する事業にチャレンジした生産者、事業者数 (業務取得)  
②市が関与して、生産者・大学・試験研究機関等との連携により、りんご産業のイノベーションにつながる相互協定締結、実証研究展開等を行った事例数 (業務取得)

**施策 3) りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化**

【期待する成果】

- 地元産米が安定生産され、りんご以外の農産物の導入が進むことで、市の農業産出額、農業所得が向上しています。

施策成果指標	基準値 (2016年)	目標値 (2022年)
果実以外の農業産出額	65.6億円	78.2億円

指標の説明

農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」により算出

【取組内容】

- りんごの安定生産、省力化、低コスト化に向けた取組を支援し生産力の強化を図るとともに風害や病害虫からの防護策を講じます。
- りんご黒星病の発生源となり得る放任園対策として、県や市内各JAと連携し、その発生状況の把握に努めるとともに、農業委員会と連携しながら放任園の解消に取り組むほか、伐採などを行う地域の団体等を支援します。
- 障がい者福祉施設と連携して、耕種防除や受粉などりんご園での作業における労働力不足の解消を図るモデル事業を実施します。
- りんごのPR活動や販路開拓を行い、国内外における消費拡大を図ります。

【計画事業】

- りんご園等改植事業
- りんご園防風網張替事業
- りんご防除機械等導入事業
- 農作業省力化・効率化対策事業
- りんご放任園発生防止対策事業
- りんご放任園解消対策事業
- りんご園農福連携モデル事業
- 弘前産りんご消費拡大戦略事業
- 弘前市・台南市果物交流事業
- りんご公園まつり事業

【取組内容】

- 研究機関や関係機関、企業等と連携し、AI等の先端技術を活用した営農支援システム等の研究開発や、剪定学習支援システムの地域利用、スマート農業技術等の普及展開に向けた実証や支援、りんごの品質向上や健康機能の活用に向けた検討等を進めます。
- 農業新規人材の確保に向けた異業種交流によるりんご生産体験の仕組みづくりや関係人口の創出、非農家出身生産者等の同期ネットワーク形成、生産者の健康的な営農継続に向けた啓発等を行います。

【計画事業】

- りんご産業イノベーション推進事業

【取組内容】

- ミニトマト、ピーマン、にんにく、桃などのりんご以外の農産物の生産振興と、高収益作物等への転換を進め、水田農業の収益力を向上させます。
- サントリー・ワインインターナショナル、つがる弘前農協及び市の三者協定に基づきワインぶどうの生産者確保、栽培面積の拡大を進めます。

【計画事業】

- 野菜・花き産地育成事業
- 農作業省力化・効率化対策事業 (再掲)
- りんご園等改植事業 (再掲)
- 津軽産ワインぶどう産地化促進事業

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 商活動の活性化と強化

**施策 1) 魅力ある商業地域の形成**

【期待する成果】  
 ・ 中心市街地の空き店舗率が改善し、多様な店舗が立ち並び魅力ある中心市街地が形成されています。  
 ・ 多くの市民や、外国人も含めた観光客が訪れ、回遊し、賑わっています。

施策成果指標	基準値 (2017年度)	目標値 (2022年度)
①中心商店街の空き店舗率	①8.8%	①6.5%
②中心市街地の通行量	②15,376人	②23,000人
指標の説明		
①市商工労政課業務取得（中心商店街（中心市街地内の6商店街）の空き店舗率）		
②市商工労政課業務取得（中心市街地内の7地点の歩行者・自転車通行量）		

**施策 2) 地元生産品の販売力強化**

【期待する成果】  
 ・ 関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。  
 ・ 本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。

施策成果指標	基準値 (取得年度)	目標値 (2022年度)
①本市の一般生活関連用品出荷額	①27,200百万円 (2015年度)	①28,000百万円
②弘前市物産協会の総売上額	②188百万円 (2017年度)	②230百万円
③津軽塗の生産額	③206百万円 (2016年度)	③210百万円
指標の説明		
①本市の「一般生活関連用品出荷額」を、「工業統計及び経済センサスにおける弘前市の食料品及び飲料（酒類含む）・たばこ・飼料・繊維・木材・木製品・家具・装備品・窯業・土石製品・鉄鋼業に係る製造品出荷額等の合計額」と定義		
②弘前市物産協会の総売上額（市産業育成課業務取得）		
③津軽塗の生産額（青森県漆器協同組合連合会報告数値）		



【取組内容】  
 ・ まちなかの賑わい創出や活性化につながる各種取組の支援や空き店舗の活用促進により、中心市街地・中心商店街の魅力向上を図ります。  
 ・ 学生や起業家等のアイデアを生かした商店街等を盛り上げる取組や、商店街で営業する企業の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。  
 ・ 人口減少・高齢化を踏まえ、**今後の中心市街地のあり方や**、郊外や田園地域における地域住民と事業者の持続的な共存について検討します。  
 ・ 飲食メニューの多言語化、キャッシュレス決済の導入、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。

【計画事業】  
 ①中心市街地活性化推進事業  
 ②**新しい中心市街地の在り方検証・検討事業**  
 ③空き店舗対策事業  
 ④商店街振興対策事業  
 ⑤商業環境整備事業  
 ⑥商人育成・商店街活性化支援事業  
 ⑦外国人観光客受入環境整備事業（再掲）  
 ⑧**れんが倉庫美術館等管理運営事業（再掲）**

【取組内容】  
 ・ 首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、**新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市物産の売上回復**を図るとともに、物産協会の機能を強化します。  
 ・ 国・県の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の販路拡大や後継者・担い手育成を促進し、販売力・組織力の強化を図ります。  
 ・ 関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組みます。  
 ・ 市内小中学校等への弘前マイスター派遣・体験学習などにより、**将来の地元生産品づくりに携わる人材育成**にも取り組みます。

【計画事業】  
 ①物産の販路拡大・販売促進事業  
 ②工芸品の販路拡大・販売促進事業  
 ③弘前マイスター制度  
 ④地域産業魅力体験事業（再掲）

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致

**施策 1) 産業基盤の強化**

【期待する成果】

- 市内の製造業等の生産性や商品開発力、販売力が向上する施策を展開することで、安定した経営基盤が確保されるとともに、市内定着・撤退防止が図られています。
- 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画により、ライフ関連産業分野等の成長分野での新事業創出が図られています。
- 市内企業と大学・公設試験研究機関等の共同研究が活発に行われ、独自の技術や製品の開発が進み、競争力が強化されています。

施策成果指標	基準値（取得年度）	目標値（2022年度）
①市内製造業の製造品出荷額等	①3,055億円 (2016年度)	①3,100億円
②地域経済牽引事業計画の承認事業数	②1件 (2017年度)	②10件（累計）

指標の説明

①一年間の製造品出荷額、加工費収入額、くず廃物の出荷額、その他収入額の合計で消費税等額を含んだ額（経済産業省『工業統計調査』）  
②市産業育成課業務取得（地域未来投資促進法に基づき県から計画の承認を受けた事業数）

---

**施策 2) 企業誘致の推進**

【期待する成果】

- 誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に情報サービス関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と新規事業への参入機会の創出につながっています。
- 誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止が図られています。

施策成果指標	基準値（2018年度）	目標値（2022年度）
市内誘致企業の従業員数	5,073人	5,200人

指標の説明

市産業育成課業務取得（誘致企業現況調査）



**【取組内容】**

- 地域を牽引するものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品研究開発、人材育成等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。
- 大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。
- 地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、産業用地の必要性について検討し、事業者の経済活動を支援します。
- 庁内関係部署との連絡体制を整え、事業者からの相談窓口を一本化することで、利便性の向上を図ります。
- 地域未来投資促進法に基づき、ライフ関連産業等の成長分野での試作開発や販路拡大、設備投資等に取り組む事業者を支援します。
- 生産性向上等を目的としたIT導入、IT人材の確保や育成等に取り組む製造業者を支援します。**

**【計画事業】**

- ①食産業育成事業
- ②アパレル産業育成事業
- ③産学官連携推進事業
- ④企業立地推進事業（再掲）
- ⑤企業立地ワンストップ窓口制度
- ⑥ライフ関連産業育成事業（ライフ・イノベーション推進事業）
- ⑦製造業IT導入支援事業**

---

**【取組内容】**

- 企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。
- オフィス環境整備等に対する支援や、大都市圏等の企業がお試して勤務できるサテライトオフィスの利活用を推進することで、情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。
- 誘致企業と技術系人材のマッチングを図ることで、誘致企業が求める人材の確保を支援します。
- 誘致企業に対する現況調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。
- 小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。

**【計画事業】**

- ①企業立地推進事業
- ②ライフ関連産業育成事業（ライフ・イノベーション推進事業）（再掲）
- ③地元就職マッチング支援事業（再掲）
- ④地域産業魅力体験事業（再掲）
- ⑤製造業IT導入支援事業（再掲）**

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 環境保全の推進

**施策 1) ごみの減量化・資源化の推進**

【期待する成果】

- ・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。
- ・ごみ排出量削減に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および埋立処分場の建設費や維持管理費、ごみ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。

施策成果指標	基準値(取得年度)	目標値(2022年度)
①1人1日当たりのごみの排出量	①1,164g (2017年度)	①962g
②リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)	②29.5% (2018年度)	②32.1%

指標の説明

目標値は弘前市一般廃棄物処理基本計画のごみ減量化・資源化における目標値のうち2022年度の推計値

**施策 2) 生活・自然環境の保全**

【期待する成果】

- ・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができます。
- ・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
市民からの生活環境に関する苦情件数	258件	233件

指標の説明

市民から弘前市に対して寄せられた典型公害、空き家・空き地管理、油漏れ等の苦情件数



ごみ減量化・資源化推進キャンペーン



**【取組内容】**

- ・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。
- ・**削減型生ごみ処理ボックス「ミニ・キエーロ」の普及や外食時の食残しを持ち帰りしやすい環境づくりなどを展開することで、市民の意識醸成を図り、市民力を更に結集し、市民との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。**

**【計画事業】**

- ①3キリ運動推進事業
- ②資源物民間回収推進事業
- ③オフィス町内会活用推進事業
- ④一般廃棄物組成分析調査事業
- ⑤ごみ減量等市民運動推進事業
- ⑥地域共生社会実現サポート事業(再掲)

**【取組内容】**

- ・環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。
- ・河川清掃をはじめ、市民(町会)やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。
- ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。
- ・カラス対策をはじめとして、市民生活の快適性を脅かす環境問題の解決に取り組みます。

**【計画事業】**

- ①河川清掃美化運動
- ②ひろさき環境パートナーシップ21の支援
- ③街なかカラス対策事業
- ④アメリカシロヒトリ対策事業
- ⑤公害対策事業
- ⑥空き家・空き地対策推進事業(再掲)



不法投棄・不適正排出防止キャンペーン

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進

**施策 1) 省エネルギーの推進**

【期待する成果】

- 市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量	33.64 l/㎡	31.99 l/㎡
指標の説明		
市長部局における公共施設のエネルギー使用量 省エネ法により、事業者は中長期的に見て年平均1%以上の低減に努めることとされている。		

**施策 2) エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進**

【期待する成果】

- 再生可能エネルギーの利用促進や新たな地域エネルギー事業の設立によって、エネルギーの地産地消や分散型エネルギーシステムにより、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。
- 市民や企業の給湯、暖房に必要な光熱費及びCO2排出量が削減され、経済的な負担軽減が図られるとともに、災害時における企業の事業継続性の向上が図られています。
- 地域内での資金循環による経済の好循環が実現し、地域の持続的発展が図られています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
再生可能エネルギー発電設備導入容量	8,696kW	12,327kW
指標の説明		
資源エネルギー庁が公表する、固定価格買取制度における自治体毎の再生可能エネルギー発電設備導入容量。(基準値は2017年9月末時点)		



**【取組内容】**

- 『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入をはじめとした省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。

**【計画事業】**

- ①地球温暖化防止対策の実施
- ②道路照明施設管理事業（再掲）

**【取組内容】**

- 再生可能エネルギーの積極的な導入を図ります。
- 民間企業が主体となって実施している弘前駅前周辺の熱供給事業や、小型木質バイオマスCHP（熱電併給システム）による分散型エネルギーシステムの構築などエネルギーの地産地消に向けた取組に対する支援などを行います。

**【計画事業】**

- ①地域エネルギープロジェクト事業化支援事業

# 政策 ⑪ 安全・安心

市民が安全・安心な生活を送れるように、災害時の危機対応力を高めるとともに、安全・安心な生活環境を確保します。

## 政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化

### 【①目指す姿】

■防災マスターの育成や市民への防災意識の啓発、自主防災組織の結成支援や消防団の強化、備蓄体制の充実や市職員の防災力の向上により、自助・共助・公助それぞれが強化され、総合的な地域防災力が向上しています。また、施設整備と併せて現況施設の点検・維持管理を着実に行うとともに、土のう袋などの水防資材の整備が進められ、水害対策の基盤が構築されています。

政策課題指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
災害等に対する取組に満足している市民の割合	27.5%	33.0%

### 指標の説明

『弘前市市民意識アンケート』における、「災害等に対する取組（防災訓練、災害時の市の体制、市民への防災啓発など）について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合

### 【②現状と課題】

#### ◇地域防災力の強化

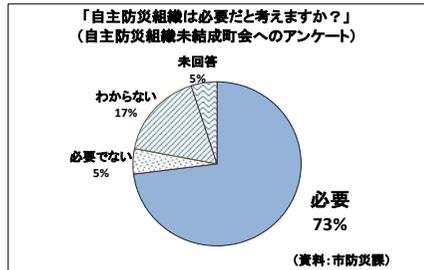
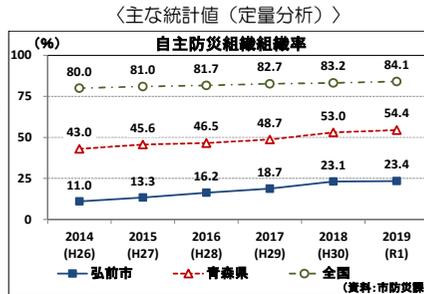
●過去に発生した大規模災害では、行政による災害対応だけでは限界があることが明らかとなり、自助・共助の役割の重要性が認識されています。

●しかし、本市では、共助の中核である自主防災組織については、未結成町会の7割で必要性を認めていながら、結成が進んでいないのが現状です。高齢化、住民間の関係の希薄化、リーダー不足などが主な理由となっています。

●地域防災力を高めるために、防災マスターの育成や自主防災組織の結成支援などを進め、自助、共助の強化を図ってきました。防災マスター在任の町会でも自主防災組織が未結成の場合もあることから、防災マスターを地域のリーダーにつなげ、また、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図る必要があります。

●さらなる地域防災力の強化・向上を図るためには、外国人等を含む総合的な防災訓練や公的備蓄の整備等に継続して取り組んでいくとともに、地域防災の中核を担う消防団の装備の充実及び消防屯所の改修を進め、消防団活動の充実・強化を図っていく必要があります。

●また、2020（令和2）年度に圏域8市町村合同で策定した「弘前圏域8市町村国土強靱化地域計画」に基づき、住民の命を守ることを最優先に、大規模災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを推進していく必要があります。



### 〈主な市民等意見（定性分析）〉

出前講座などでは、自主防災組織結成が進まない要因として、「町会役員の高齢化や防災のために何をやらねばいいかわからない」などの意見がありました。

### 結成に当たっての主な懸念

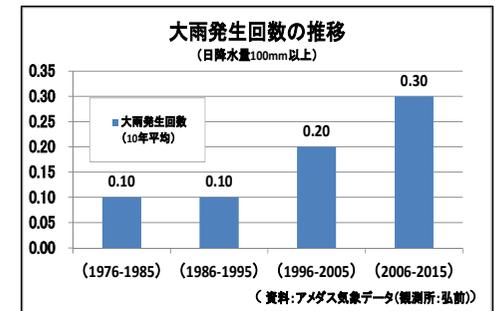
・高齢化が進んでいる	74町会
・住民間の協力が難しい	48町会
・リーダーとなる者がいない	44町会

#### ◇災害対策のための基盤整備

●気候変動等による大雨や局地的豪雨は、全国的に増加しています。また、近年の大雨の特徴として、台風によるものほか、甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」では、大雨が長時間持続する線上降水帯により、降水量は、過去の豪雨災害と比べて、極めて大きなものになり、このようなこれまでに経験したことのない大雨の発生は、今後も続くものと予想されます。青森県においても大雨発生回数は同様に増加傾向にあり、豪雨時には道路冠水や床下浸水等の被害が常態化している地域もあります。

●これらの対策としての河川施設や道路側溝及び排水路の整備・改修には、長い期間を要することから、ハード・ソフト対策の両面を組み合わせ、大雨災害対策の基盤強化を図る必要があります。

### 〈主な統計値（定量分析）〉



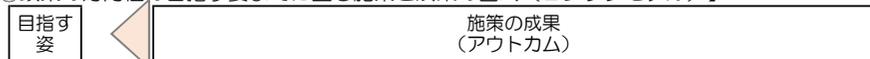
### 〈主な市民等意見（定性分析）〉

市政懇談会や関係団体との意見交換会では、大雨時の対策についての意見や浸水被害解消についての要望なども寄せられました。さらに、近年の大雨による被害の報道などにより、市民の浸水対策に対する関心が高まっています。



自主防災組織による消火訓練の様子

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
2 安全・安心な生活環境の確保

**施策の成果 (アウトカム)**

---

**施策 1) 安全・安心な地域づくりの推進**

【期待する成果】  
・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
本市における刑法犯認知件数	830件	690件
指標の説明		
目標値については、2014（平成26）年から2017（平成29）年までの4年間における年間平均減少率3.8%を用いて算出		

---

**施策 2) 交通安全対策の推進**

【期待する成果】  
・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

施策成果指標	基準値(取得年・年度)	目標値(2022年度)
①弘前市内における交通事故死傷者数 ②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校（29校）における設置校数	①447人 (2018年) ②20校 (2017年度)	①447人以下 ②29校
指標の説明		
①第10次弘前地区交通安全計画（2016年から2020年）における目標「交通事故死傷者数780人以下」のうちの2018年の弘前市の実績を用いて基準値及び目標値を算出 ※弘前地区（弘前市・大鰐町・藤崎町・西目屋村） ②登下校時における児童の見守り実態調査における「児童見守り組織設置小学校数」		



**施策の取組 (アウトプット)**

---

【取組内容】

- ・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器を設置します。防犯カメラの新設にあわせて、地域住民による見守り活動を実施します。
- ・防犯パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。

---

**施策を構成する計画事業 (インプット)**

---

【計画事業】

- ①LED防犯灯整備管理事業
- ②防犯カメラ整備管理事業
- ③青色回転灯防犯車両パトロール事業

---

【取組内容】

- ・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育の実施や、横断歩道における歩行者優先など、交通安全に関する啓発活動を実施します。
- ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。（歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等）
- ・交通整理員の設置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。

---

【計画事業】

- ①交通安全教育事業
- ②放置自転車対策事業
- ③単独交通安全施設整備事業
- ④通学路対策事業
- ⑤通学路の安全・安心推進事業

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 冬期間における快適な道路・住環境の形成

**施策 1) 冬期道路環境の維持・整備**

【期待する成果】

・除排雪作業の基本となる除雪車等による効率的な機械除雪に加え、消流雪溝の整備等を組み合わせることにより、効果的な雪対策が図られています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
①間口除雪軽減が図られる除雪延長 ②新たな除排雪に係る具体的施策として取り組む施策件数	① 36.36km ② 0件	① 81.81km ② 10件
指標の説明		
①間口除雪軽減事業により機材購入支援を受けた機材による除雪延長 ②弘前市雪対策総合プランに掲げる冬期道路環境の改善を図るため、具体的施策として取り組む新規・拡充の施策件数		

**施策 2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築**

【期待する成果】

・自助・共助による除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付が容易になり身近な除雪環境の改善が図られています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 ②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数	① 28箇所 ② 53団体	① 31箇所 ② 59団体
指標の説明		
①町会雪置き場として利用される空き地箇所数 ②地域除排雪活動支援事業参加団体数・町会等除雪報償金事業参加町会数		

【取組内容】

・冬期の市民生活を支える道路除排雪について、市民が快適に暮らせるよう、追従除雪等による機械除雪の効率化や間口除雪に関する機材等の購入支援を進めます。  
**・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを想定した除排雪体制を整備し、除排雪作業の維持・継続に取り組めます。**  
 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、最低補償費の制度改定によりオペレーター等の人材の確保を進めます。  
 ・消流雪溝の整備や既存融雪施設の維持修繕・更新を進め、機械除雪・消流雪溝・融雪施設の最適な組み合わせと民間のノウハウを活用しながら、官民連携して効率的で効果的な雪対策を進めます。

【計画事業】

- ①除排雪事業
- ②間口除雪軽減事業(除雪車等購入支援)
- ③新規雪置き場整備事業
- ④道路融雪施設等修繕事業
- ⑤消流雪溝整備事業
- ⑥雪対策環境整備事業

【取組内容】

・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため町会雪置き場の活用を推進します。【自助】  
 ・安全・安心な冬道の確保と快適な雪国生活のため、地域が自主的に行う地域除排雪活動を支援します。【共助】  
 ・地域除排雪による共助の更なる活性化を図るため、人・モノなどの地域資源を雪対策に最大限有効活用できる仕組みを推進します。

【計画事業】

- ①町会雪置き場事業
- ②地域除排雪活動支援事業
- ③町会等除雪報償金
- ④小型除雪機町会貸出事業
- ⑤次世代型共助創出事業(雪対策)

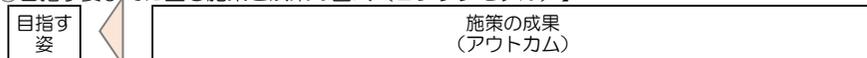


排雪作業の様子



町会雪置き場事業の様子

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 持続可能な都市の形成

**施策 1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成**

【期待する成果】

・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。

施策成果指標	基準値(2015年度)	目標値(2022年度)
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率	41.0%	43.5%

指標の説明

弘前市立地適正化計画における評価指標（都市機能誘導区域内における店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等から半径800m以内に住む人口を、市全体の人口で除した割合）

**施策 2) 市内の交通ネットワークの形成**

【期待する成果】

・コンパクトシティの形成と合わせて、効率的な公共交通ネットワークを構築し、都市機能（医療施設、商業施設等）へのアクセス向上が図られています。  
・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。

施策成果指標	基準値(2014年度)	目標値(2022年度)
公共交通の利用者数	4,606千人	4,752千人

指標の説明

『弘前市地域公共交通網形成計画』における評価指標

**施策 3) 空き家・空き地対策の推進**

【期待する成果】

・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。  
・周囲に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
①空き家・空き地の利活用数	①52件	①145件
②危険・老朽空き家に対する措置数	②30件	②160件

指標の説明

①空き家・空き地バンク制度によって利活用された空き家・空き地の累計件数  
②市の支援によって除却した空き家及び市が安全措置した空き家の累計件数

【取組内容】

・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。  
・市街地をはじめ、郊外や田園地域において、住民自らが地域のことを考え、地域づくりを実践し、持続可能なまちづくりを実現するよう取り組みます。

【計画事業】

- ①土地利用規制の運用
- ②立地適正化計画推進事業
- ③地域まち育て活動推進事業
- ④新しい中心市街地の在り方検証・検討事業（再掲）

【取組内容】

・効率的な公共交通の再編と利用促進により、公共交通への転換を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組みます。  
・地域住民の重要な交通手段として、弘南鉄道の維持・活性化に沿線市町村等と連携して取り組みます。  
・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の外出の機会創出や若い世代に対する公共交通利用促進のための取組を進めます。

【計画事業】

- ①地域公共交通ネットワーク再構築事業
- ②地域公共交通確保維持事業
- ③弘南鉄道維持活性化事業
- ④まちなかお出かけバス事業
- ⑤駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業

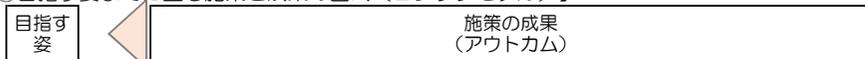
【取組内容】

・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組みほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。  
・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組みます。

【計画事業】

- ①空き家・空き地対策推進事業

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
2 道路網・道路施設の整備と維持管理

**施策の成果 (アウトカム)**

---

**施策 1) 道路網の整備**

【期待する成果】

- ・連絡道路の整備により拠点施設（医療、防災）へのアクセスが向上するほか、無電柱化により景観の向上が図られた安全で快適に通行できる路線が確保されています。
- ・物流の効率化や観光ルートのアクセスが改善され産業及び観光振興が促進されています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
道路整備事業進捗率（負担金及び事業費）	①47.8% ②49.4% ③14.9%	①100% ②100% ③100%
指標の説明		
①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップロード整備事業（県事業）に対する負担金の累計額 ②住吉山道町線道路整備事業の累計事業費 ③広域環状道路整備事業（時苗島井野線）の累計事業費		

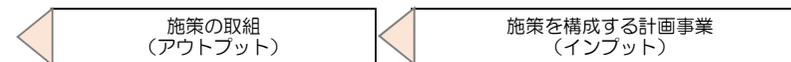
---

**施策 2) 道路・橋梁等の補修**

【期待する成果】

- ・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。

施策成果指標	基準値(取得年度)	目標値(2022年度)
①道路補修進捗率 ②橋梁補修進捗率	①28.3% (27,853m) (2017年度) ②1.7% (3橋) (2019年度)	①37.7% (37,103m) ②28.5% (51橋)
指標の説明		
①道路補修事業（舗装、側溝）年次計画における整備延長割合（計画延長：98,305m（2013年度～2022年度）） ②橋梁アセットマネジメント事業年次計画における橋梁補修数割合（計画橋梁数：179橋（2019年度～2028年度））		



**施策の取組 (アウトプット)**

---

【取組内容】

- ・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。併せて、構築された道路網を生かし、円滑な交通流を確保できるよう、交差点改良などにも取り組めます。
- ・市道幹線道路の狭小な交差点等について、慢性的な交通渋滞を緩和するための整備を行う（ハード面）ほか、市職員の時差出勤の実施等（ソフト面）により、渋滞対策に取り組めます。

【計画事業】

- ①アップロード整備事業
- ②住吉山道町線道路整備事業
- ③広域環状道路整備事業（時苗島井野線）
- ④**ピンポイント渋滞対策事業**

---

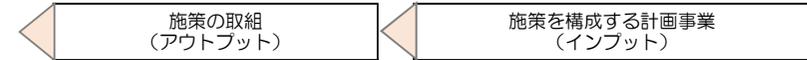
【取組内容】

- ・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。
- ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。
- ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。

【計画事業】

- ①道路施設（資産）保全整備事業
- ②生活道路等環境向上事業
- ③緊急路面対策整備事業
- ④道路補修事業（舗装補修、側溝補修）
- ⑤橋梁アセットマネジメント事業
- ⑥道路照明施設管理事業
- ⑦道路環境サポーター制度

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
2 景観形成・歴史的風致の維持向上

**施策 1) 景観・街並みの保全**

【期待する成果】

- ・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。
- ・景観資源の有効活用により、景観保全と地域活性化が図られています。

施策成果指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合	74.9%	75.3%

指標の説明

『弘前市市民意識アンケート』における「弘前の景観保全の取組について重要だと思いますか」という質問に、「重要だと思う」「どちらかといえば重要だと思う」と回答した市民の割合

**施策 2) 弘前公園の整備**

【期待する成果】

- ・史跡的価値が維持され、多くの観光客が訪れるとともに市民の憩いの場としての弘前公園の維持が図られています。
- ・桜の延命や管理技術の継承等により日本一の桜の名所として維持されています。

施策成果指標	基準値(取得年度)	目標値(2022年度)
①弘前城有料区域入園者数	①427,481人 (2017年度)	①443,298人
②弘前城情報館入館者数	②81,247人 (2019年度)	②84,254人

指標の説明

- ①本丸・北の郭への入場者数の集計
- ②弘前城情報館への入館者数の集計

**施策 3) 文化財の保存・管理と整備の推進**

【期待する成果】

- ・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。
- ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。

施策成果指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
公開・活用している文化財件数	90件	103件

指標の説明

公開活用に使われている文化財（建造物・史跡・名勝）の件数。（文化財課調査資料）※指定及び今後指定が見込める文化財の総数105件

【取組内容】

- ・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、将来に引き継ぎます。
- ・弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。

【計画事業】

- ①景観形成・魅力発信事業
- ②景観重要建造物保存・改修費助成事業
- ③近代建築ツーリズム推進事業
- ④市民中央広場拡張整備事業
- ⑤れんが倉庫美術館等管理運営事業（再掲）

【取組内容】

- ・園内の文化財をはじめとした現存施設の保全を図り、安全性の確保や史跡的価値を保つなど、市民や観光客に親しまれ続けるよう適切な維持管理に努めます。
- ・桜の適切な維持管理と技術の継承に努めるほか、桜の早咲き対応やソメイヨシノの延命、新品種の開発等の研究を進めます。

【計画事業】

- ①弘前城本丸石垣整備事業
- ②鷹揚公園整備事業
- ③弘前城重要文化財保存修理事業
- ④弘前公園さくら研究・育成事業

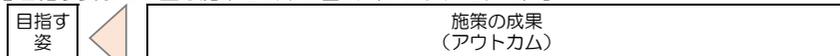
【取組内容】

- ・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。
- ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。
- ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。

【計画事業】

- ①重要文化財等修理事業補助
- ②指定文化財管理事業補助
- ③伝統的建造物群保存地区修理修繕事業
- ④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業
- ⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業
- ⑥大石武学流庭園調査活用事業
- ⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性  
1 移住・交流の推進

施策 1) 移住・定住対策の推進

【期待する成果】

- ・移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策により、移住・交流が促進されるとともに、地域の活性化につながっています。
- ・弘前圏域全体での移住者受入態勢が強化され、移住検討者の多様なニーズに対応できる幅広い生活スタイルを提案できます。
- ・移住者を増加させることで、人口減少の抑制につながり、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化といった経済的効果にとどまらず、新たな価値観の創出など幅広い効果が発揮されています。

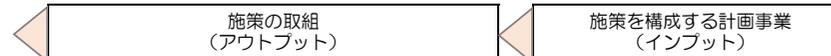
施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)	62件	135件
指標の説明		
ひろさき移住サポートセンターへ移住相談し、その後弘前市へ移住した件数		

施策 2) 多文化共生・国際交流の推進

【期待する成果】

- ・国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。
- ・りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。

施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
国際交流事業に参加した市民	1,228人	1,700人
指標の説明		
市で実施している国際交流事業へ参加した市民の数		



【取組内容】

- ・首都圏からの移住を促進するため2016（平成28）年度に開設した「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」において、移住相談や移住検討者への情報提供に継続して取り組むとともに、効果的なUJIターン対策に取り組み、移住・定住を推進します。
- ・移住検討者に当市の魅力を効果的に発信するため、市民ライターを育成し、市民協働での情報発信に取り組みます。
- ・弘前に住まうことの魅力を紹介するイベント等を通じてUターン検討者を中心とした移住検討者の掘り起こしを行うとともに、UJIターン就職を目指す移住検討者に対して、無料職業紹介を行います。
- ・起業家として有能な外部人材の移住を促進するほか、様々な経験やノウハウを有するアクティブシニアの移住を推進することで、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決につなげます。
- ・地域の団体や企業等との連携、関係人口の創出等により、地域に関わる一人ひとりが役割や生きがいを持って活躍できる地域づくりに取り組みます。
- ・本市のみならず弘前圏域市町村への移住・定住を促進するため、圏域市町村全体で活動する移住交流専門員を設置し、各種移住促進事業を実施します。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワーク・テレワークが有効とされていることから、しごとの地方移転と社員の地方移住についての可能性を調査研究します。
- ・また、新しい生活様式に合わせた取組として、オンラインによる移住相談の受付や移住セミナーなどを実施します。

【計画事業】

- ①地域おこし協力隊導入事業
- ②移住推進事業
- ③弘前ぐらうし市民ライター育成事業
- ④弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業
- ⑤ひろさきUJIターン促進事業
- ⑥弘前版生涯活躍のまち推進事業
- ⑦ひろさきローカルベンチャー育成事業
- ⑧弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）
- ⑨弘前圏域移住・交流推進事業

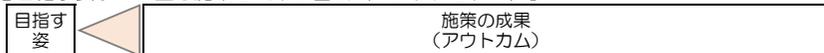
【取組内容】

- ・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。
- ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。
- ・りんごと桜をテーマに連携・協力している台南市・武漢市との交流を促進し、りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に取り組みます。

【計画事業】

- ①国際交流事業
- ②英語教育推進事業（再掲）
- ③中学生国際交流学習事業（再掲）
- ④弘前市・台南市果実交流事業（再掲）
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業（再掲）

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進

**施策 1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進**

【期待する成果】

- 市民との協働によるまちづくりに対する意識が高まるとともに、市の取組が「協働によるまちづくり基本条例」の内容に則して実施されています。
- 地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが行われています。

施策成果指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件	30件
指標の説明		
市民参加型まちづくり1%システム支援事業の4年間の新規事業の平均採択数(基準値:2015年度~2018年度 目標値:2019年度~2022年度)		

**施策 2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化**

【期待する成果】

- 地域住民一人ひとりができることから積極的に町会活動に参加し、町会が住民の住みよい暮らしを支え続けながら、地域づくりを進めています。
- 活動が活発な町会は、活動をより充実させ、活動の維持に課題を抱える町会は、行政とともに課題解決を図り、市全体として、地域コミュニティが強化されています。

施策成果指標	基準値(2018年度)	目標値(2022年度)
①町会加入率 ②町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	①74.6% ②10件	①74.6% ②217件
指標の説明		
①弘前市内全世帯数に対する町会加入世帯数の割合 ②町会活性化支援補助金交付事業数		

【取組内容】

- 市民等に「協働によるまちづくり基本条例」の理念を浸透させるとともに、市民の主体的な活動に対する意識の向上を図ります。
- 協働によるまちづくり基本条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。
- 市民参加型まちづくり1%システム支援事業において、市民活動団体などが自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域の課題解決や活性化につながる様々な市民活動を支援していきます。
- 市民活動が継続・発展していくために、団体同士や団体と行政が意見交換し、つながりを構築できるような仕組みを検討するとともに、市民活動の裾野を広げていきます。

【計画事業】

- ①協働によるまちづくり基本条例関係事業
- ②市民参加型まちづくり1%システム支援事業
- ③弘前リードマン認定・派遣事業
- ④ボランティア支援事業
- ⑤市民活動保険運用事業

【取組内容】

- 広く町会活動をPRし、住民の町会に対する意識や関心を高め、町会活動への参加促進を図ります。
- 地域コミュニティの維持・活性化を図るため、各町会の現状に応じた自主的な取組や、町会活動の見える化に向けた取組などを支援していきます。
- 町会役員や住民等が集まり、話し合う場を設けるなど、町会活動の「次の担い手世代」確保に向けた取組を支援していきます。
- エリア担当職員が地域課題のくみ上げや地域とのきめ細やかな情報共有を行うとともに、町会活動への住民の参加を促進させるための支援を行います。
- 町会連合会運営補助や、単位町会に対する事務費の支援を図り、多方面から地域を支えていきます。

【計画事業】

- ①いいね！町会発信事業
- ②町会活性化支援事業
- ③町会担い手育成事業
- ④エリア担当制度
- ⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業
- ⑥弘前市町会等事務費交付金事業
- ⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)
- ⑧子どもの活動推進事業(再掲)



(ロゴ：国連広報センター作成)

### (6) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症は、2019（令和元）年末頃から世界規模での流行が見られ、国内でも感染が拡大し、国の緊急事態宣言の発令に伴う全国的な外出自粛の要請や小・中学校の臨時休業など社会全体に大きな影響を及ぼしています。本市においても、各種まつりやイベントの中止、公共施設の休館、飲食店への時間短縮営業等の協力依頼を行うなど、市民生活・経済に大きな影響が生じています。

こうした中、市では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを最大限に活用し、保育所や児童館等のマスクや消毒液等の購入に対する支援、公共施設の入口への体表面温度計測機器（サーモグラフィー）設置や窓口へのアクリル板設置といった感染拡大防止対策に加え、販促イベントやプレミアム付商品券発行に対する支援、飲食店で使用できるクーポン券を交付する宿泊キャンペーンの実施といった経済対策を行うなど、感染拡大の防止と社会・経済活動の維持の両立を目指した「新しい生活様式」の定着に向けた取組を進めるとともに、生活や雇用・事業を守るための緊急措置を講じてきました。

新型コロナウイルス感染症は全世界、社会全体に広範な影響を及ぼしていますが、弘前市総合計画の将来都市像である「みんなでつくり みんなをつなぐ あずましいりんご色のまち」の実現を目指したまちづくりの方向性は変わりません。デジタル技術活用の加速化、ライフスタイルや価値観の変化など、社会状況が変化する中で、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響に的確に対応しながら、政策や施策をしなやかに変化させ、将来都市像の実現に向けて取り組んでいきます。

また、新たな感染症や自然災害など、今後も予想困難な危機が訪れるとの前提に立ち、危機に際してもまちづくりの挑戦を止めることがないように、社会の変化への対応力をより一層高めていきます。

取扱注意

## 弘前市総合計画前期基本計画改訂一覧 ※重要箇所を網掛け。なお、本資料以外にもグラフの時点修正等を実施。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
			<div style="border: 2px solid black; padding: 5px;"> <p>〔重要箇所(網掛け)の基準〕</p> <p>①新規事業に関連する箇所。</p> <p>②指標を修正した箇所。</p> <p>③その他重要な変更があった箇所。</p> <p>→「資料2 弘前市総合計画前期基本計画改訂案(修正箇所抜粋)」は、本資料の網掛け部分を抜粋のうえ、重要箇所を朱書きしたものです。</p> </div>	
1	37	リーディングプロジェクト (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくりプロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 弘前ならではの快適なまちづくり  <b>先導的な計画事業</b> 生活道路等環境向上事業、道路補修事業	<b>項目</b> 弘前ならではの快適なまちづくり  <b>先導的な計画事業</b> 生活道路等環境向上事業、道路補修事業、ピンポイント渋滞対策事業
2	37	リーディングプロジェクト (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくりプロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 弘前ならではの快適なまちづくり  <b>先導的な計画事業</b> 景観形成・魅力発信事業	<b>項目</b> 弘前ならではの快適なまちづくり  <b>先導的な計画事業</b> 景観形成・魅力発信事業、歴史的資源を活用した観光まちづくり事業
3	37	リーディングプロジェクト (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくりプロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> くらしを支える産業施策の推進  <b>先導的な計画事業</b> 農作業省力化・効率化対策事業  <b>先導的なポイント</b> 農業経営の改善・発展に向けて、農業経営に要する機械の導入やほ場の荷さばき場・作業道等の整備を支援します。	<b>項目</b> くらしを支える産業施策の推進  <b>先導的な計画事業</b> 農作業省力化・効率化対策事業  <b>先導的なポイント</b> 農業経営の改善・発展に向けて、農業経営に要する機械の導入のほか、農業用ハウスやほ場の荷さばき場・作業道等の整備を支援します。
4	37	リーディングプロジェクト (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくりプロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> くらしを支える産業施策の推進  <b>先導的な計画事業</b> 野菜等生産力強化事業  <b>先導的なポイント</b> 施設栽培に係る実践的な研修を目的とする農業用ハウスの整備等を支援することにより、りんごやその他作物による複合的な産地の形成を推進します。	<b>項目</b> くらしを支える産業施策の推進  <b>先導的な計画事業</b> 津軽産ワインぶどう産地化促進事業  <b>先導的なポイント</b> ワインぶどう栽培での新しい複合経営により、災害等に強い産地形成、農地の有効活用を図るとともに、地域の新たな魅力創出につなげます。
5	37	リーディングプロジェクト (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくりプロジェクトを構成する先導的な計画事業		<b>項目</b> くらしを支える産業施策の推進  <b>先導的な計画事業</b> りんご園農福連携モデル事業  <b>先導的なポイント</b> 農業者等の農福連携への理解を促進し、りんご生産現場で障がい者が活躍できる仕組みを構築することで、労働力不足の解消と障がい者の就労を促進します。  <b>政策</b> 農林業
6	38	リーディングプロジェクト (2)安心できる医療体制と健康長寿の推進プロジェクトの取組内容	<p>●子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。</p> <p>●安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。</p>	<p>●子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境の充実や運動習慣の定着により健康長寿を推進します。</p> <p>●安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防運動や口腔ケア等、自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。</p>
7	39	リーディングプロジェクト (2)安心できる医療体制と健康長寿の推進プロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 食育や検診の強化による健康長寿の推進  <b>先導的な計画事業</b> 食育強化事業「いただきます!」、食育推進関係事業  <b>先導的なポイント</b> 幼児や小・中学生の親子などを対象に地域の食材を活用した体験型の食育事業等を実施することにより、健康教養の取得、健康意識の向上を図ります。	<b>項目</b> 食育や検診の強化による健康長寿の推進  <b>先導的な計画事業</b> 地域でまなぼう! 食育講座いただきます、給食でまなぼう! 食育スクール  <b>先導的なポイント</b> 小・中学生や親子を対象に地域資源を活用した食育事業や栄養教諭及び栄養士による食に関する指導等を通じて、健康教養の取得、健康意識の向上を図ります。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所) <u>に下線</u>	改訂後 (修正箇所) <u>に下線</u>
	前期基本計画 ページ	項目		
8	39	リーディングプロジェクト (2)安心できる医療体制と健康長寿の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	項目 食育や検診の強化による健康長寿の推進  先導的な計画事業 次世代の健康づくり推進事業  先導的なポイント <u>親子や家族、地域全体が子どもの健康に関する正しい知識等を知り、望ましい生活習慣の習得を図ります。</u>  政策 子育て	項目 食育や検診の強化による健康長寿の推進  先導的な計画事業 20・30代健診、糖尿病性腎症重症化予防事業、働き盛り世代への運動教室開催事業  先導的なポイント <u>20・30代の健診の充実や働き盛り世代への運動習慣の定着等の生活習慣病対策を進めることにより、平均寿命・健康寿命の延伸を図ります。</u>
9	39	リーディングプロジェクト (2)安心できる医療体制と健康長寿の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	項目 食育や検診の強化による健康長寿の推進  先導的な計画事業 20・30代健診、糖尿病性腎症重症化予防事業  先導的なポイント 20・30代の健診の充実等の生活習慣病対策を進めることにより、平均寿命・健康寿命の延伸を図ります。	項目 食育や検診の強化による健康長寿の推進  先導的な計画事業 20・30代健診、糖尿病性腎症重症化予防事業、働き盛り世代への運動教室開催事業  先導的なポイント <u>20・30代の健診の充実や働き盛り世代への運動習慣の定着等の生活習慣病対策を進めることにより、平均寿命・健康寿命の延伸を図ります。</u>
10	39	リーディングプロジェクト (2)安心できる医療体制と健康長寿の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	項目 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実  先導的な計画事業 子育て世代包括支援センター事業	項目 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実  先導的な計画事業 子育て世代包括支援センター事業、健やか育児支援事業
11	39	リーディングプロジェクト (2)安心できる医療体制と健康長寿の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	項目 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実  先導的なポイント 高齢者の介護予防活動の充実や地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。	項目 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実  先導的なポイント <u>高齢者の介護予防運動教室の充実と口腔ケアの実施、地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。</u>
12	40	リーディングプロジェクト (3)地域を担うひとづくり プロジェクトの期待する成果	●児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。	●児童生徒が気持ちよく学校生活を送り、積極的に学習に取り組むようになります。
13	40	リーディングプロジェクト (3)地域を担うひとづくり プロジェクトの取組内容	●老朽化が進む学校のトイレや屋根の改修を進め、安全・安心で快適な学校環境を確保します。	●老朽化が進む学校の屋根やトイレなどを計画的に改修するとともに、ICT環境を充実し、安全・安心で快適かつ意欲的に勉強に取り組める学校環境を確保します。
14	41	リーディングプロジェクト (3)地域を担うひとづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業		項目 地域産業を支える人材の育成  先導的な計画事業 ひろさき農業新規参入加速化事業  先導的なポイント <u>新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導を行うなど、地域農業者や関係機関との協働により、農業新規人材を確保・育成します。</u>  政策 農林業

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所) <u>に下線</u>	改訂後 (修正箇所) <u>に下線</u>
	前期基本計画 ページ	項目		
15	41	リーディングプロジェクト (3) 地域を担うひとづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 子どもの学ぶ環境の整備  <b>先導的な計画事業</b> 小・中学校トイレ改修事業、小・中学校屋根改修事業  <b>先導的なポイント</b> 小・中学校のトイレの洋式化や屋根の改修により、児童生徒が安全・安心で快適な学校生活を送ることができる環境を確保します。	<b>項目</b> 子どもの学ぶ環境の整備  <b>先導的な計画事業</b> 小・中学校屋根改修事業、小・中学校校舎等維持改修事業、ICT活用教育推進事業  <b>先導的なポイント</b> 老朽化した小・中学校の屋根やトイレなどの計画的な改修及びICT環境の充実により、児童生徒が安全・安心で快適な学校生活を送るとともに、意欲的に勉強に取り組むことができる環境を確保します。
16	p.43	リーディングプロジェクト (4) つながる・支える地域コミュニティ プロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 地域の支え合い  <b>先導的な計画事業</b> 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)、高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)  <b>先導的なポイント</b> 高齢者の介護予防活動の充実や地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。	<b>項目</b> 地域の支え合い  <b>先導的な計画事業</b> 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)、高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)  <b>先導的なポイント</b> 高齢者の介護予防運動教室の充実と口腔ケアの実施、地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。
17	p.43	リーディングプロジェクト (4) つながる・支える地域コミュニティ プロジェクトを構成する先導的な計画事業		<b>項目</b> 町会のつながりづくり  <b>先導的な計画事業</b> いいね！町会発信事業  <b>先導的なポイント</b> 町会に対する意識・関心を高め、町会活動の参加促進を図るため、広く町会PRIに取り組みます。  <b>政策</b> 市民協働
18	p.43	リーディングプロジェクト (4) つながる・支える地域コミュニティ プロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 町会のつながりづくり  <b>先導的な計画事業</b> エリア担当制度  <b>先導的なポイント</b> エリア担当職員の活動をととして町会と行政による協働の推進に取り組みます。	<b>項目</b> 町会のつながりづくり  <b>先導的な計画事業</b> エリア担当制度  <b>先導的なポイント</b> エリア担当職員の活動をととして地域との情報の共有化を図りながら、町会の活性化に取り組みます。
19	p.43	リーディングプロジェクト (4) つながる・支える地域コミュニティ プロジェクトを構成する先導的な計画事業		<b>項目</b> 地域の支え合い  <b>先導的な計画事業</b> 次世代型共助創出事業(雪対策)  <b>先導的なポイント</b> 継続性の高い共助創出による除排雪活動の普及・展開を図るため、シェアリングエコノミーなどの次世代の仕組みの活用に取り組みます。  <b>政策</b> 雪対策
20	45	リーディングプロジェクト (5) 2025年に向けた早期対策の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業		<b>項目</b> 地域消費活動の維持・活性化  <b>先導的な計画事業</b> 新しい中心市街地の在り方検証・検討事業  <b>先導的なポイント</b> 中心市街地の「ヒト」「モノ」「コト」を利活用した「新しい中心市街地の在り方」を検討します。  <b>政策</b> 商工業

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
21	45	リーディングプロジェクト (5)2025年に向けた早期対策の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 担い手確保と最新技術の活用  <b>先導的な計画事業</b> 製造業IT導入支援事業  <b>先導的なポイント</b> 市内製造業者の最新技術導入を支援し、生産性の向上や省力化を促進することで「競争力のある工場」づくりを進めます。  <b>政策</b> 商工業	<b>項目</b> 担い手確保と最新技術の活用  <b>先導的な計画事業</b> 製造業IT導入支援事業  <b>先導的なポイント</b> 市内製造業者の最新技術導入を支援し、生産性の向上や省力化を促進することで「競争力のある工場」づくりを進めます。
22	45	リーディングプロジェクト (5)2025年に向けた早期対策の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	<b>項目</b> 担い手確保と最新技術の活用  <b>先導的な計画事業</b> AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業  <b>先導的なポイント</b> AI等の最新技術などによる行政サービスの効率化や適正化を推進します。	<b>項目</b> 担い手確保と最新技術の活用  <b>先導的な計画事業</b> AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業、ICT活用事業  <b>先導的なポイント</b> AI等の最新技術導入やテレビ会議、テレワークの実施による行政サービスの効率化や適正化を推進します。
23	50	政策①学び 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●保護者等が学校における教育活動等に参加している割合が全国に比べ低い状況にあります。これまで進めてきた学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進めるコミュニティ・スクールの充実を図り、学校と地域、家庭をつなげることが必要です。</p>	<p>●保護者等が学校における教育活動等に参加している割合が全国に比べ低い状況にありましたが、コミュニティ・スクールの導入が進むにつれて、学校・家庭・地域が連携・協働した取組が充実してきており、今後も継続して取り組むことが必要です。</p>
24	52	政策①学び 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に対する回答は、全国的に中学生が低い割合となっていますが、本市は全国及び県よりも低くなっています。小学生は全国より低いもの県よりは若干上回っています。一方、「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある生徒の割合(中学校)」は、2017(平成29)年度よりも増加して全国・県よりも多くなっています。</p>	<p>●全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に対する回答は、全国的に中学生が低い割合となっていますが、本市は全国及び県よりも低くなっています。また小学生は全国より低いもの県とはほぼ同水準となっています。一方、「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある生徒の割合(中学校)」は、2018(平成30)年度までは増加で推移していましたが、2019(令和元)年度は減少しています。</p>
25	53	政策①学び 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●全国学力・学習状況調査において、『将来の夢や目標をもっていますか。』という質問に対して、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した本市の小学校6年生の割合は、89.2%で全国・県を上回っており、中学校3年生の割合は、77.3%で全国72.4%を上回っているものの、県77.7%を下回っています。</p>	<p>●全国学力・学習状況調査において、『将来の夢や目標をもっていますか。』という質問に対して、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した本市の小学校6年生の割合は、87.4%で全国83.8%を上回っているものの、県87.9%をわずかに下回っています。同じく中学校3年生の割合も、75.9%で全国70.5%を上回っているものの、県76.0%をわずかに下回っています。</p>
26	57	政策①学び 政策の方向性1 施策3) 取組内容	<b>取組内容</b> 小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、栄養教諭及び栄養士による食に関する指導など、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。  <b>計画事業</b> ①健康教育推進事業 ②食育推進関係事業 ③食育強化事業「いただきます！」 ④～⑥省略	<b>取組内容</b> 小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムや、栄養教諭及び栄養士による食に関する指導をオンラインの導入等により更に充実し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。  <b>計画事業</b> ①授業でまなぼう！健康教育事業 ②給食でまなぼう！食育スクール ③地域でまなぼう！食育講座いただきます ④～⑥省略
27	57	政策①学び 政策の方向性1 施策4) 取組内容		<p>・国の「GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台端末や高速通信ネットワーク環境を整備するとともに、学習効果上がるよう、授業での活用方法など学びのソフト面での環境整備も推進します。</p>
28	64	政策①学び 政策の方向性3 ②現状と課題	<p>●通級指導教室は、現在小学校で2箇所、中学校で2箇所設置されていますが、通級児童生徒数の割合が増加傾向にあり、指導体制を強化する必要があります。</p>	<p>●通級指導教室は、現在小学校で3箇所、中学校で2箇所設置されていますが、通級児童生徒数の割合が増加傾向にあり、指導体制を強化する必要があります。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所に下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
29	65	政策①学び 政策の方向性3 ②現状と課題	<p>●市全体の児童生徒数の減少傾向に伴い、生活保護を受給している17歳以下の人数や要保護・準要保護児童生徒数は減少傾向にあります。17歳以下の生活保護を受けている割合は1%程度、就学援助を受けている児童生徒の割合は17%程度で推移しています。</p> <p>●生活保護世帯内の生徒で、2017(平成29)年度に中学校を卒業した15名のうち14名が高等学校等に進学しています。毎年、生徒本人が障がい・疾病を抱えていたり、進学に関心がない、経済的な理由等で進学しない生徒が数名います。</p> <p>●現在、市では放課後等に全ての児童生徒を対象とした学習を支援する事業を16ヶ所で開催しています。さらに民間団体等におけるひとり親家庭等の児童生徒を対象とした支援事業の登録児童生徒数は20名程度ですが、今後さらに利用者数の増加が見込まれます。民間による子ども食堂も開設されており、食事の提供のほか学習支援を行っている食堂もあります。このように、多様な主体が連携しながら、地域を支える支援を行っています。</p>	<p>●市全体の児童生徒数の減少傾向に伴い、生活保護を受給している17歳以下の人数、要保護・準要保護児童生徒数及び就学援助を受けている児童生徒の割合は減少傾向にあります。17歳以下の生活保護を受けている割合は1%程度で推移しています。</p> <p>●生活保護世帯内の生徒で、2018(平成30)年度に中学校を卒業した20名のうち19名が高等学校等に進学しています。毎年、生徒本人が障がい・疾病を抱えていたり、進学に関心がない、経済的な理由等で進学しない生徒が数名います。</p> <p>●現在、市では放課後等に全ての児童生徒を対象とした学習を支援する事業を17箇所で開催しています。さらに民間団体等におけるひとり親家庭等の児童生徒を対象とした支援事業の登録児童生徒数は20名程度です。民間による子ども食堂も開設されており、食事の提供のほか学習支援を行っている食堂もあります。このように、多様な主体が連携しながら、地域を支える支援を行っています。</p>
30	66	政策①学び 政策の方向性3 ②現状と課題	<p>●本市教育委員会の方針としては、トイレ改修の際は積極的に洋式化を図ることとしていますが、平成29年4月1日現在における洋式化率は国、県に対して低い割合となっています。</p>	<p>●本市教育委員会の方針としては、トイレ改修の際積極的に洋式化を図ることとしており、平成29年度と比較し令和2年9月1日現在の洋式化率は、国・県と比較して高い割合で整備を進めています。</p>
31	69	政策①学び 政策の方向性3 施策2) 取組内容	<p>・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。</p>	<p>・学校図書館の蔵書や新聞等の資料を充実させ、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。</p> <p>・研究校に学校司書を配置し、児童生徒の読書活動や学校図書館の授業での利活用状況への効果を研究します。</p>
32	71	政策①学び 政策の方向性3 施策4) 取組内容及び計画事業	<p><b>取組内容</b></p> <p>・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。</p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①小・中学校トイレ改修事業 ②小・中学校屋根改修事業 ③小学校屋内運動場暖房機器更新事業</p>	<p><b>取組内容</b></p> <p>・老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備、トイレなどを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。</p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①小・中学校屋根改修事業 ②小学校屋内運動場暖房機器更新事業 ③小・中学校校舎等維持改修事業</p>
33	73	政策②文化・スポーツ 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●市民文化祭実行委員会加盟団体数は、過去最高の32団体に対し、現在は29団体加盟しており、高齢化により活動が危惧されている団体もあれば、弘前大学のサークルによる加盟もあります。</p>	<p>●市民文化祭実行委員会加盟団体数は、過去最高の32団体に対し、現在は27団体加盟しており、高齢化により活動が危惧されている団体もあれば、弘前大学のサークルによる加盟もあります。</p>
34	77	政策②文化・スポーツ 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計画事業	<p><b>取組内容</b></p> <p>・動き盛り世代への運動習慣定着を図り、体力水準を高く保つことで健康な体作りを推進します。</p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①～⑤省略 ⑥障がい者スポーツ支援事業 ⑦スポーツ団体好循環創出事業</p>	<p><b>取組内容</b></p> <p>・動き盛り世代への運動習慣定着を図り、体力水準を高く保つことで健康な体作りを推進します。</p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①～⑤省略 ⑥スポーツ団体好循環創出事業 ⑦動き盛り世代への運動教室開催事業(再掲) ⑧障がい者スポーツ支援事業</p>
35	78	政策③子育て 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●全国と同様に、本市の小・中学校における特別支援学級在籍者数は増加傾向にあります。発達に特性があり、支援が必要な子どもには、早期から発達段階に応じた一貫した支援を行うことで、子どもの健やかな成長発達を促すことができます。そのため、発達の特性を早期把握・早期支援することの重要性は、一層高くなっています。</p>	<p>●全国と同様に、本市の小・中学校における特別支援学級在籍者数は増加傾向にあります。発達に特性があり、支援が必要な子どもには、早期から発達段階に応じた一貫した支援を行うことで、子どもの成長発達を促すことができるため、発達の特性を早期把握・早期支援することの重要性は、一層高くなっています。一方で、子どもたちの成長・発達には日々の生活習慣が影響しており、健やかな成長・発達を促すためには、早期から望ましい生活習慣に整えていく必要があります。</p>
36	79	政策③子育て 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●結婚を望む市民の出会いの場を創出するため、2014(平成26)年10月に「ひろさき出愛サポートセンター」を開設し、2017(平成29)年度からは弘前圏域定住自立圏の構成市町村と連携し、名称を「ひろさき広域出愛サポートセンター」に改め対象を圏域に拡充して取組を進めており、2017年度末での成婚実績は8件となっています。</p>	<p>●結婚を望む市民の出会いの場を創出するため、2014(平成26)年10月に「ひろさき出愛サポートセンター」を開設し、2017(平成29)年度からは弘前圏域定住自立圏の構成市町村と連携し、名称を「ひろさき広域出愛サポートセンター」に改め対象を圏域に拡充して取組を進めており、2019(令和元)年度末での成婚実績は17件となっています。</p>
37	81	政策③子育て 政策の方向性1 施策1) 取組内容	<p><b>取組内容</b></p> <p>・保健師・助産師・保育士等の専任相談員を配置した子育て世代包括支援センターを開設することで、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目ない総合的支援を行います。</p>	<p><b>取組内容</b></p> <p>・保健師・助産師・保育士等の専任相談員を配置した子育て世代包括支援センターを開設するとともに、個室の相談室やオンライン環境も整備し、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目ない総合的支援を行います。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
38	81	政策③子育て 政策の方向性1 施策2) 取組内容及び計 画事業	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理士、保健師等が、子どもの発達状況を確認し、保護者の気持ちに寄り添った適時支援を行います。</li> <li>・子どもの成長・発達に応じた早期からの発達検査を実施し、健やかな成長を促すために、健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化し、発達段階に応じた切れ目のない支援を行います。</li> <li>・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を強化します。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～③省略</li> <li>④ひろさき子どもの発達支援事業</li> <li>⑤子育て世代包括支援センター事業(再掲)</li> </ul>	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理士、保健師等が、子どもの発達状況を確認し、保護者の気持ちに寄り添った適時支援を行います。</li> <li>・子どもの成長・発達に応じた早期からの発達検査と支援、妊産婦等への保健指導の充実、健やかな成長を促すための望ましい生活習慣の実現に向けた支援等を、健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化しながら実施します。</li> <li>・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を強化します。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～③省略</li> <li>④健やか育児支援事業</li> <li>⑤次世代の健康づくり推進事業</li> <li>⑥ひろさき子どもの発達支援事業</li> <li>⑦子育て世代包括支援センター事業(再掲)</li> </ul>
39	82	政策③子育て 政策の方向性2 ②現状と課題	<p>●現在、なかよし会と児童クラブ合わせて38か所開設していますが、今後は、教育委員会所管の放課後子ども教室などと連携することで、さらなる活動の充実を図っていく必要があります。</p>	<p>●現在、なかよし会と児童クラブ合わせて35箇所開設していますが、今後は、教育委員会所管の放課後子ども教室などと連携することで、さらなる活動の充実を図っていく必要があります。</p>
40	85	政策③子育て 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計 画事業	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症流行期等に待機が生じている病児保育について、<u>既存施設の増築により定員の増加を図ります。</u></li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～⑫省略</li> <li>⑬さんかくネット運営事業</li> <li>⑭弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)</li> </ul>	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症流行期等に待機が生じている病児保育について、<u>円滑に事業が実施できるよう、施設間での連携を図ります。</u></li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～⑫省略</li> <li>⑬弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)</li> </ul>
41	86	政策④健康・医療 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●年代別の喫煙率では、40代男性の全国の喫煙率が41.1%に対し、本市は46.2%と高く、女性も同様に全国より高い状況です。</p>	<p>●年代別の喫煙率では、男女ともに20・30代の若い世代から全国の喫煙率より高い状況です。</p>
42	86	政策④健康・医療 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>&lt;主な統計値(定量分析)&gt; 年代別喫煙率(男性)</p>	<p>&lt;主な統計値(定量分析)&gt; 年代別喫煙率推移</p>
43	87	政策④健康・医療 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●がん検診受診率はいずれの部位も10～20%で、国よりは高いものの、県より低い値で推移し、伸び悩んでいる状況にあります。検診を受診しない理由としては、アンケートで「受ける時間がない、がんと分かるのが怖い、費用がかかる」などの意見が多くなっています。</p>	<p>●がん検診受診率のうち、胃がん・大腸がんは国よりは高いものの県より低く、特に大腸がんの受診率は伸び悩んでいる状況にあります。がん検診を受診しない理由としては、アンケートで「受ける時間がない、がんと分かるのが怖い、費用がかかる」などの意見が多くなっています。</p>
44	87	政策④健康・医療 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>&lt;主な統計値(定量分析)&gt; 人口10万人当たり死因別死亡者数(2016(平成28)年度)</p>	<p>&lt;主な統計値(定量分析)&gt; 標準化死亡費比(平成25～29年)</p>
45	89	政策④健康・医療 政策の方向性1 施策1) 計画事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①省略</li> <li>②健康教育推進事業(再掲)</li> <li>③食育推進関係事業(再掲)</li> <li>④食育強化事業「いただきます！」(再掲)</li> <li>⑤国民健康保険特定健康診査</li> <li>⑥国民健康保険特定保健指導</li> <li>⑦糖尿病性腎症重症化予防事業</li> <li>⑧高血圧対策推進事業</li> <li>⑨20・30代健診</li> <li>⑩30歳節目歯科健康診査</li> <li>⑪岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)</li> <li>⑫いきいき健診事業(再掲)</li> <li>⑬たばこの健康被害防止対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①省略</li> <li>②授業でまなぼう！健康教育事業(再掲)</li> <li>③給食でまなぼう！食育スクール(再掲)</li> <li>④地域でまなぼう！食育講座いただきます(再掲)</li> <li>⑤次世代の健康づくり推進事業(再掲)</li> <li>⑥国民健康保険特定健康診査</li> <li>⑦国民健康保険特定保健指導</li> <li>⑧糖尿病性腎症重症化予防事業</li> <li>⑨高血圧対策推進事業</li> <li>⑩20・30代健診</li> <li>⑪30歳節目歯科健康診査</li> <li>⑫岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)</li> <li>⑬いきいき健診事業(再掲)</li> <li>⑭たばこの健康被害防止対策事業</li> </ul>
46	91	政策④健康・医療 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計 画事業	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して運動する習慣の定着を図り、健康な市民の増加を図ります。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～③省略</li> <li>④岩木健康増進プロジェクト推進事業</li> <li>⑤いきいき健診事業</li> <li>⑥相馬地区まるごと健康塾</li> <li>⑦弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)</li> <li>⑧健康経営促進事業(ライフ・イノベーション推進事業)</li> <li>⑨こころの健康づくり事業</li> </ul>	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して運動する習慣の定着を図り、健康な市民の増加を図ります。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①～③省略</li> <li>④弘前リードマン健康寿命延伸事業</li> <li>⑤働き盛り世代への運動教室開催事業</li> <li>⑥岩木健康増進プロジェクト推進事業</li> <li>⑦いきいき健診事業</li> <li>⑧相馬地区まるごと健康塾</li> <li>⑨弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)</li> <li>⑩健康経営促進事業(ライフ・イノベーション推進事業)</li> <li>⑪こころの健康づくり事業</li> </ul>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所に下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
47	92	政策④健康・医療 政策の方向性3 ②現状と課題	<p>●救急医療を含む、地域の持続可能な医療提供体制の構築は、住民の「いのち」を守るうえで必要不可欠なものです。本市を含む津軽地域保健医療圏においては、弘前大学医学部附属病院が存在することから、県内で唯一医療施設に従事する医師数が全国平均を上回っている地域となっているものの、青森県においては、医療施設に従事する医師数が全国平均を下回っており、特に呼吸器内科、産婦人科、小児科、麻酔科、脳神経外科等で医師が不足するなど、医師不足・偏在化が深刻となっています。</p> <p>●地域の診療機能の充実・強化を図り、切れ目のない医療体制を構築することで、地域の住民に、将来にわたり安定した医療を提供していくことが求められています。そのためには、医療資源を集約し、複数の診療科の協働による高度で専門的な医療を提供する新中核病院の整備や、医師確保に向けた継続的な取組のほか、先端的な医療機器の導入や人材育成を行う医療機関等への支援が必要です。</p>	<p>●救急医療を含む、地域の持続可能な医療提供体制の構築は、住民の「いのち」を守るうえで必要不可欠なものです。本市を含む津軽地域保健医療圏においては、弘前大学医学部附属病院が存在することから、県内で唯一医師多数地域となっているものの、青森県においては、全国の値を下回る医師少数県となっており、特に呼吸器内科、産婦人科、小児科、麻酔科、脳神経外科等で医師が不足するなど、医師不足・偏在化が深刻となっています。</p> <p>●地域の診療機能の充実・強化を図り、切れ目のない医療体制を構築することで、地域の住民に、将来にわたり安定した医療を提供していくことが求められています。そのためには、医療資源を集約し、複数の診療科の協働による高度で専門的な医療を提供する新中核病院の整備が必要であり、2022(令和4)年早期の運営開始に向けて順調に進捗している新中核病院の整備を着実に進めていく必要があります。また、医師確保に向けた継続的な取組のほか、先端的な医療機器の導入や人材育成を行う医療機関等への支援が必要です。</p>
48	93	政策④健康・医療 政策の方向性3 ②現状と課題	<p>&lt;主な統計値(定量分析)&gt; 医療施設に従事する人口10万対医師数</p>	<p>&lt;主な統計値(定量分析)&gt; 医師偏在指標</p> <p>医師偏在指標は、地域ごとの医療ニーズや人口構成、患者の流出入等を考慮した医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価する指標。</p>
49	96	政策⑤福祉 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●その要因として、老人クラブ以外での様々な社会参加や健康づくりなどの活動の場の多様化などが挙げられます。</p> <p>●老人クラブの衰退は全国的な課題となっており、地域コミュニティの希薄化や地域活力の減退にもつながることから、今後は、これまでの活動内容を精査しながら、新規加入者を増やすための様々な施策の展開を図っていく必要があります。</p>	<p>●その要因として、定年延長等による働く高齢者の増加や老人クラブ以外での様々な社会参加や健康づくりなどの活動の場の多様化などが挙げられます。</p> <p>●老人クラブ数の減少や加入率の低下は全国的な課題となっており、地域コミュニティの希薄化や地域活力の減退にもつながることから、今後は、これまでの活動内容を精査しながら、新規加入者を増やすための様々な施策の展開を図っていく必要があります。</p>
50	97	政策⑤福祉 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●これまで、高齢者健康トレーニング教室や自立支援介護など機能回復訓練を重点的に取り組んだことなどにより、他市より高い水準にある要介護認定率は、大きく減少しています。さらに、国が介護事業所の介護度改善の取組を評価する仕組みを導入するなど、自立支援介護の機運が高まっています。</p> <p>●本市の2017(平成29)年度の平均要介護度は1.98で、国の2.03、県の2.11より低い状況にありながら、一人当たりの保険給付額は高くなっています。</p>	<p>●これまでの高齢者健康トレーニング教室に加えて、2019(令和元)年度から筋力向上トレーニング教室、パワリハ運動教室を実施したことで、市民の介護予防への意識が更に高まったことにより、要介護認定率は19%台まで減少してきています。さらに、国が介護事業所の介護度改善の取組を評価する仕組みを導入するなど、事業者の自立支援介護の機運も高まっています。</p> <p>●本市の2019(令和元)年度の平均要介護度は2.15で、県の2.29より低い状況にありながら、一人当たりの保険給付額は高くなっています。</p>
51	98	政策⑤福祉 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●地域包括ケアの中心的な役割を担う地域包括支援センターは、支援困難ケースの増大への対応や認知症高齢者への対応強化などその役割が増大しており、2018(平成30)年4月から人員増の体制強化を図っています。</p>	<p>●地域包括ケアの中心的な役割を担う地域包括支援センターは、支援困難ケースの増加や認知症高齢者への対応強化などその役割が増大しており、2018(平成30)年4月から人員増の体制強化を図っていますが、高齢者の増加に伴う事務量に対応するため、更なる人員増による体制の強化が必要です。</p>
52	100・101	政策⑤福祉 政策の方向性1 施策2) 施策成果指標及び取組内容	<p><b>指標</b> ①高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合</p> <p><b>基準値</b> ①82%(2017年度)</p> <p><b>目標値(2022年度)</b> ①87%</p> <p><b>指標の説明</b> ①高齢者健康トレーニング教室(3ヶ月以上継続している者)を対象としたアンケート調査により、心身に何らかの良い効果があると感じている市民の割合</p> <p><b>取組内容</b> ・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催等、介護予防活動の充実を図ります。</p>	<p><b>指標</b> ①高齢者介護予防運動事業に参加した市民の延べ人数</p> <p><b>基準値</b> ①42,096人(2019年度)</p> <p><b>目標値(2022年度)</b> ①43,000人</p> <p><b>指標の説明</b> ①高齢者介護予防運動教室事業(高齢者健康トレーニング教室・筋力向上トレーニング教室・パワリハ運動教室)の延べ参加人数</p> <p><b>取組内容</b> ・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催、口腔ケアの実施等、介護予防活動の充実を図ります。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所に下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
53	102	政策⑤福祉 政策の方向性1 施策3) 期待する成果	・ケアマネジャー研修やケアプラン点検により利用者の状態に応じた適切なサービスが提供され、高齢者の自立につながるケアマネジメントが実施されています。	・ケアマネジャー研修やケアプラン点検、 <u>住宅改修・福祉用具点検</u> により利用者の状態に応じた適切なサービスが提供され、高齢者の自立につながるケアマネジメントが実施されています。
54	103	政策⑤福祉 政策の方向性1 施策3) 取組内容及び計画事業	<b>取組内容</b>  <b>計画事業</b> ①～②省略 ③介護相談員派遣等事業	<b>取組内容</b> ・利用者の身体状況等を踏まえた適切な住宅改修や福祉用具の利用がされるよう実態把握を行い、不適切な利用防止と、利用者の自立支援や重度化防止につながるサービス利用の促進を図ります。  <b>計画事業</b> ①～②省略 ③住宅改修・福祉用具点検事業 ④介護相談員派遣等事業
55	104	政策⑤福祉 政策の方向性2 ②現状と課題	●団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制を構築することが必要です。	● <u>重度知的障がい者及び重度精神障がい者は、障がいの特性上、施設に入所することが難しいことから、在宅生活を継続するための支援が必要です。</u> ●団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制を構築し、 <u>障がいの理解を促進</u> することが必要です。
56	107	政策⑤福祉 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計画事業	<b>取組内容</b>  <b>計画事業</b> ①～③省略	<b>取組内容</b> ・ <u>重度知的障がい者及び重度精神障がい者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう支援</u> します。  <b>計画事業</b> ①～③省略 ④重度障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業 ⑤障がい者理解啓発事業
57	111	政策⑥雇用 政策の方向性1 現状と課題	●2015(平成27)年度の本県新規高卒生の3年離職率は43.3%、新規大卒生では40.0%と、全国よりも高く、地元企業の人手不足緩和のためには、離職率を減少させることも重要です。例えば、企業を理解した上で就職できる環境づくりのほか、入社後の社員教育の充実が挙げられますが、離職率が高い企業は、企業の情報発信や社員教育が十分できない状況であることが多くあります。	●2016(平成28)年度の本県新規高卒生の就職後3年以内の離職率は43.4%、新規大卒生では37.0%と、全国よりも高く、地元企業の人手不足緩和のためには、離職率を減少させることも重要です。例えば、企業を理解した上で就職できる環境づくりのほか、入社後の社員教育の充実が挙げられますが、離職率が高い企業は、企業の情報発信や社員教育が十分できない状況であることが多くあります。
58	113	政策⑥雇用 政策の方向性1 1)取組内容		・ <u>地元企業の情報を市のホームページに掲載し、動画を用いて発信</u> します。
59	114	政策⑦農林業 政策の方向性1 現状と課題	●本市の2017(平成29)年のりんご結果樹面積は8,319haであり、青森県の約42%、全国の約23%を占め、日本一のりんごの生産地となっています。 ● <u>農業者の高齢化や担い手の減少、補助労働力不足が進んでおり、省力化、低コスト化を図りながら生産量を維持することが必要です。</u> 早期多収が見込まれるわい化など、改・新植を進めることで、樹間・列間の整った園地づくりや、園地の若返りを行うことが必要です。また、風害からの防護策、共同防除組織による病害虫防除作業の効率化促進等、安全安心なりんご生産への対策を講じることが必要です。さらには、 <u>高品質りんごの生産及び収穫量の維持・増大を図るため、当面の間地域農業を支える現役農家の作業の省力化・効率化を図るとともに、りんご黒星病等の病害虫のまん延防止に向けた放任園対策や効果的な薬剤防除と耕種的防除による総合的な対策を継続的に行う必要</u> があります。 ●事業者と連携した販売促進・販路開拓の取組により、本市のりんごの販売額は、着実に増加しています。一方、りんごは、消費者の収入の増減に消費が左右されやすく、代替が可能な品目であることから、さらなる購買意欲の喚起と消費層の拡大を図る必要があります。このため、国内の主要消費地や台湾・東南アジアなど海外市場を対象に、これまで以上にりんごの消費拡大を図る必要があります。	●本市の2019(令和元)年のりんご結果樹面積は8,241haであり、青森県の約42%、全国の約23%を占め、日本一のりんごの生産地となっています。 ● <u>農業者の高齢化や担い手の減少、補助労働力不足が進んでおり、省力化、低コスト化を図りながら高品質りんごの生産及び収穫量を維持することが必要です。</u> 早期多収が見込まれるわい化など、改・新植を進めることで、樹間・列間の整った園地づくりや、園地の若返りを行うことが必要です。また、風害からの防護策、共同防除組織による病害虫防除作業の効率化促進、 <u>農福連携による補助労働力の確保等、安全安心なりんご生産への対策を講じることが必要です。</u> さらには、 <u>地域農業を支える現役農家の作業の省力化・効率化を図るとともに、りんご黒星病等の病害虫のまん延防止に向けた放任園対策や適正な薬剤防除と耕種的防除による総合的な対策を継続的に行う必要</u> があります。 ●事業者と連携した販売促進・販路開拓の取組により、本市のりんごの販売額は、着実に増加しています。一方、りんごは、消費者の収入の増減に消費が左右されやすく、代替が可能な品目であることから、さらなる購買意欲の喚起と消費層の拡大を図る必要があります。このため、国内の主要消費地や台湾・東南アジアなど海外市場を対象に、これまで以上に <u>関係機関と連携しりんごの消費拡大を図る必要</u> があります。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所下線)	改訂後 (修正箇所下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
60	115	政策⑦農林業 政策の方向性1 現状と課題	<p>●将来に向けて産地規模を維持するためには、先端技術を活用したりんご産業の高効率化・高付加価値化に向けた取組をさらに進めるとともに、りんご生産者が活躍し続けられる環境や多様な人材が活躍できる環境を構築し、「稼げる、働きたくなるりんご産業」へと成長させることが重要です。</p> <p>●ミニトマトの販売額は2010(平成22)年産で4千万円から2017(平成29)年産で1億4千800万円に、ピーマンの販売額は2010(平成22)年産で2千400万円から2017(平成29)年産で8千万円に、また、にんにくの販売額は2010(平成22)年産で1千300万円から2017(平成29)年産で2千万円(JA調べ)と、順調に販売額を伸ばしています。農業の収益力向上のためにも、安定した需要を見込める作物の生産を推進していくことが必要です。</p> <p>●銘柄米の産地間競争に打ち勝つため、販売ネットワークの強化を図るとともに、大消費地における販路開拓を進める必要があります。</p>	<p>●将来に向けて産地規模を維持するためには、先端技術を活用したりんご産業の高効率化・高品質化・高付加価値化に向けた取組をさらに進めるとともに、りんご生産者が活躍し続けられる環境や多様な人材が活躍できる環境を構築し、「稼げる、働きたくなるりんご産業」へと成長させることが重要です。</p> <p>●ミニトマトの販売額は2010(平成22)年産で4千万円から2018(平成30)年産で1億9千700万円に、ピーマンの販売額は2010(平成22)年産で2千400万円から2018(平成30)年産で1億1千万円に、また、にんにくの販売額は2010(平成22)年産で1千300万円から2018(平成30)年産で7千300万円(JA調べ)と、順調に販売額を伸ばしています。農業の収益力向上のためにも、安定した需要を見込める作物の生産を推進していくことが必要です。</p> <p>●米の消費量は全国的に減少傾向にあり、経営所得安定対策直接支払交付金を活用し、主食用米から高収益作物等への転換を推進する必要があります。</p> <p>●岩木山周辺で栽培されるぶどうから醸造されたワインが高い評価を得ており、津軽産ワインぶどうの高品質かつ安定的な生産体制の構築に努めます。</p>
61	115	政策⑦農林業 政策の方向性1 現状と課題 主な市民等意見	<p>関係団体との意見交換会や市民意見交換会では、りんご産業について、効率化、省力化、健康増進、法人化、人材を確保する仕組みの必要性について意見が寄せられました。</p>	<p>関係団体との意見交換会や市民意見交換会では、りんご産業について、効率化、省力化、健康増進、法人化、人材を確保する仕組みの必要性について意見が寄せられました。</p> <p>また、総合計画審議会からは、<u>担い手を増やす為にも、様々な人が就農できるような環境整備・システム開発が必要である旨意見が寄せられました。</u></p>
62	116	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策1) 期待する成果	<p>・りんごの安定生産、省力化、低コスト化に向けた取組を支援するほか、<u>近年多発しているりんご黒星病のまん延防止対策に取り組むことで、生産力の強化が図られています。</u></p>	<p>・りんごの安定生産、省力化、低コスト化に向けた取組を支援するほか、<u>りんご黒星病をはじめとする病害虫のまん延防止対策に取り組むことで、生産力の強化が図られています。</u></p>
63	117	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計画事業	<p><b>取組内容</b></p> <p>・りんご黒星病の発生源となり得る放任園対策として、県や市内各JAと連携し、その発生量の把握に努めるとともに、農業委員会の協力を得ながら放任園の解消に取り組むほか、伐採などを行う地域の団体等を支援します。</p> <p>・りんご黒星病の感染リスクを低減させるため、<u>薬剤防除のみならず、落葉処理をはじめとする耕種的防除についてモデル事業を実施しながら普及・啓発を図ります。</u></p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①～④省略 ⑤りんご黒星病発生防止対策事業 ⑥りんご黒星病耕種的防除対策事業 ⑦～⑨省略</p>	<p><b>取組内容</b></p> <p>・りんご黒星病の発生源となり得る放任園対策として、県や市内各JAと連携し、その発生状況の把握に努めるとともに、農業委員会と連携しながら放任園の解消に取り組むほか、伐採などを行う地域の団体等を支援します。</p> <p>・<u>障がい者福祉施設と連携して、耕種的防除や受粉などりんご園での作業における労働力不足の解消を図るモデル事業を実施します。</u></p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①～④省略 ⑤りんご放任園発生防止対策事業 ⑥りんご放任園解消対策事業 ⑦りんご園農福連携モデル事業 ⑧～⑩省略</p>
64	117	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策2) 取組内容	<p>・生産、加工、流通分野における技術や仕組みの革新を踏まえた戦略を推進し、<u>新たなチャレンジへの支援を行います。</u></p> <p>・<u>これまでに開発した剪定学習支援システム等の地域への実証導入・定着を図るほか、新たにAI等の先端技術を活用した営農支援システム構築や機能性成分の非破壊計測等、高品質りんごの安定生産に向けた実証研究を進めます。</u></p> <p>・農業新規人材の確保に向けた異業種交流によるりんご生産体験の仕組みづくりや関係人口の創出、若手生産者等の同期ネットワーク形成等を行います。</p>	<p>・研究機関や関係機関、企業等と連携し、AI等の先端技術を活用した営農支援システム等の研究開発や、<u>剪定学習支援システムの地域利用、スマート農業技術等の普及展開に向けた実証や支援、りんごの品質向上や健康機能の活用に向けた検討等を進めます。</u></p> <p>・農業新規人材の確保に向けた異業種交流によるりんご生産体験の仕組みづくりや関係人口の創出、<u>非農家出身生産者等の同期ネットワーク形成、生産者の健康的な営農継続に向けた啓発等</u>を行います。</p>
65	117	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策3) 取組内容及び計画事業	<p><b>取組内容</b></p> <p>・<u>米、ミニトマト、ピーマン、にんにく、桃などのりんご以外の農産物の生産振興と、新たな需要の掘り起しや販路開拓を進め、農業の収益力を向上させます。</u></p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①野菜等生産力強化事業 ②野菜・花き産地育成事業 ③農作業省力化・効率化対策事業(再掲) ④地元産米消費宣伝事業 ⑤りんご園等改植事業(再掲)</p>	<p><b>取組内容</b></p> <p>・ミニトマト、ピーマン、にんにく、桃などのりんご以外の農産物の生産振興と、<u>高収益作物等への転換を進め、水田農業の収益力を向上させます。</u></p> <p>・<u>サントリーワインインターナショナル、つがる弘前農協及び市の三者協定に基づきワインぶどうの生産者確保、栽培面積の拡大を進めます。</u></p> <p><b>計画事業</b></p> <p>①野菜・花き産地育成事業 ②農作業省力化・効率化対策事業(再掲) ③りんご園等改植事業(再掲) ④津軽産ワインぶどう産地化促進事業</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
66	119	政策⑦農林業 政策の方向性2 現状と課題	●担い手(認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農組織)の農地利用集積率は農地全体では増加傾向ですが、田の68.5%に対して、りんご園地を含む畑は41.1%と低い状況にあることや、担い手の育成・確保が課題となっているなかで、今後伸びが鈍化する懸念があります。	●担い手(認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農組織)の農地利用集積率は農地全体では増加傾向ですが、田の70.3%に対して、りんご園地を含む畑は42.1%と低い状況にあることや、担い手の育成・確保が課題となっているなかで、今後伸びが鈍化する懸念があります。
67	121	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計 画事業	<b>取組内容</b> ・農業の魅力を伝え、農業や関連産業に携わる人材を発掘・育成するため、小学生等を対象とした農業体験ツアーを実施します。 <b>計画事業</b> ①～②省略 ③野菜等生産力強化事業 ④都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業 ⑤農の雇用継続支援事業 ⑥就農研修研究会事業(りんご産業イノベーション推進事業)(再掲) ⑦ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲)	<b>取組内容</b> ・農業の魅力を伝え、農業や関連産業に携わる人材を発掘・育成するため、小学生等を対象とした体験学習を実施します。 <b>計画事業</b> ①～②省略 ③農の雇用継続支援事業 ④ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲) ⑤りんご産業イノベーション推進事業(再掲)
68	121	政策⑦農林業 政策の方向性2 2)計画事業	①強い農業・担い手づくり総合支援事業 ②農業労働力雇用環境整備事業 ③農業経営力向上支援事業 ④6次産業化支援事業 ⑤環境保全型農業直接支払交付金事業 ⑥弘前シードル普及推進事業	①経営体育成支援事業 ②農作業省力化・効率化対策事業(再掲) ③農業労働力雇用環境整備事業 ④農業経営力向上支援事業 ⑤6次産業化支援事業 ⑥環境保全型農業直接支払交付金事業
69	123	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策3) 取組内容及び計 画事業	<b>取組内容</b> ・地域農業のあり方や将来展望等について定める「人・農地プラン」を、地域農業者の就業状況や営農意向等を踏まえた話し合いを基に「実質化」し、地域農業の担い手や地域農業の将来方針を明確にします。 ・農地中間管理機構(あおもり農林業支援センター)が農地を借り入れて担い手に貸し付ける農地中間管理事業による貸借を推進し、まとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手を支援します。	<b>取組内容</b> ・実質化された「人・農地プラン」を活用し、農地中間管理機構(あおもり農林業支援センター)が農地を借り入れて担い手に貸し付ける農地中間管理事業による貸借を推進し、まとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手を支援します。
70	122	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策4) 指標の説明	②市農政課、業務取得(中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業の実施面積の合計)	②市農政課、市農村整備課業務取得(中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業の実施面積の合計)
71	123	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策4) 指標の説明	・耕作放棄地の再生促進を図るため、農業者や農業者組織等の担い手が行う、耕作放棄地における雑木の除去や整地等の取組を支援します。	・耕作放棄地の再生促進を図るため、農業者や農業者組織等の担い手が行う、耕作放棄地における雑木の除去や整地等の取組に対し、荒廃の程度によって段階的に支援します。
72	123	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策4) 計画事業	①～③省略	①～③省略 ④りんご放任園解消対策事業(再掲)
73	125	政策⑦農林業 政策の方向性3 施策1) 計画事業	①～②省略 ③農道整備事業費等補助金事業	①～②省略 ③土地改良事業等補助金事業
74	126	政策⑧商工業 政策の方向性1 現状と課題	●中心商店街の空き店舗率は、2014(平成26)年度以降、改善してきましたが、2017(平成29)年度は8.8%へと悪化しました。空き店舗対策は、商業面だけではなく、創業・起業、雇用促進の面においても波及効果を期待できることから、継続して改善を目指すこととしています。 ●近年増加している外国人も含めた観光客による観光消費は、地域外の外貨獲得の機会であることから、その増加のための対策に取り組む必要があります。 ●今後、人口減少や高齢化が進展することから、中心市街地だけでなく、周辺地域の持続性を念頭に商業機能のあり方についても検討する必要があります。	●中心商店街の空き店舗率は、2014(平成26)年度以降、改善してきましたが、2019(令和元)年度は11.0%へと悪化しました。空き店舗対策は、商業面だけではなく、創業・起業、雇用促進の面においても波及効果を期待できることから、継続して改善を目指すこととしています。 ●外国人も含めた観光客による観光消費は、地域外の外貨獲得の機会であることから、その増加のための対策に取り組む必要があります。 ●今後、人口減少や高齢化が進展していく中で、地域の持続性を高めるために、中心市街地をはじめとした市全域の商業のあり方についても検討する必要があります。
75	127	政策⑧商工業 政策の方向性1 現状と課題		●新型コロナウイルス感染症によるイベントの中止や観光客の減少など、地元生産品の売上に影響を及ぼす可能性があることから、インターネット販売など様々な手法により、「新しい生活様式」に対応した販売力を強化する必要があります。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
76	129	政策⑧商工業政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計画事業	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費喚起や生産性向上につながるキャッシュレス決済環境の普及に努めます。</li> <li>学生アイデアを生かした商店街等を盛り上げる取組や、商店街で新規創業した企業の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。</li> <li>人口減少・高齢化を踏まえ、郊外や田園地域における地域住民と事業者の持続的な共存について検討します。</li> <li>飲食メニューの多言語化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 中心市街地活性化推進事業</li> <li>② 空き店舗対策事業</li> <li>③ 商店街振興対策事業</li> <li>④ 商業環境整備事業</li> <li>⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業</li> <li>⑥ 外国人観光客受入環境整備事業(再掲)</li> <li>⑦ れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)</li> </ol>	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生や起業家等のアイデアを生かした商店街等を盛り上げる取組や、商店街で営業する企業の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。</li> <li>人口減少・高齢化を踏まえ、今後の中心市街地のあり方や、郊外や田園地域における地域住民と事業者の持続的な共存について検討します。</li> <li>飲食メニューの多言語化、キャッシュレス決済の導入、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 中心市街地活性化推進事業</li> <li>② 新しい中心市街地の在り方検証・検討事業</li> <li>③ 空き店舗対策事業</li> <li>④ 商店街振興対策事業</li> <li>⑤ 商業環境整備事業</li> <li>⑥ 商人育成・商店街活性化支援事業</li> <li>⑦ 外国人観光客受入環境整備事業(再掲)</li> <li>⑧ れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)</li> </ol>
77	129	政策⑧商工業政策の方向性1 施策2) 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、本市物産の売上増を図るとともに、物産協会の機能を強化します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市物産の売上回復を図るとともに、物産協会の機能を強化します。</li> </ul>
78	130,131	政策⑧商工業政策の方向性2 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内製造業全般を見ると、人口減少による労働力不足や消費市場の規模縮小に対応するため、生産現場の自動化や製品の付加価値化に向けたAIやIoT等の技術開発・活用が進みつつあります。</li> <li>国内情報サービス関連企業は、大都市圏における人材確保の困難さから、これまで以上に地方都市への進出に目を向けています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内製造業全般を見ると、人口減少による労働力不足や消費市場の規模縮小に対応するため、生産現場の自動化や製品の付加価値化に向けたAIやIoT等の技術開発・活用が進みつつあります。このような技術革新をさらに加速させるため、IT導入等に対する支援を強化していく必要があります。</li> <li>国内情報サービス関連企業は、大都市圏における人材確保の困難さに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って働き方などを見直す気運が高まっており、大都市でのリスクを分散するため、これまで以上に地方都市への進出に目を向けています。</li> </ul>
79	133	政策⑧商工業政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計画事業		<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上等を目的としたIT導入、IT人材の確保や育成等に取り組む製造業者を支援します。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>⑦ 製造業IT導入支援事業</li> </ol>
80	133	政策⑧商工業政策の方向性2 施策2) 計画事業		<ol style="list-style-type: none"> <li>⑦ 製造業IT導入支援事業(再掲)</li> </ol>
81	134,135	政策⑧商工業政策の方向性3 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援拠点として運営する「ひろさきビジネス支援センター」への相談件数の増加に伴い創業件数も増加しています。創業希望者の相談体制のさらなる充実と、創業後間もない創業者へのサポートが必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援拠点として運営する「ひろさきビジネス支援センター」への相談件数の増加に伴い創業件数も増加しています。創業希望者の相談体制のさらなる充実と、創業後間もない創業者へのサポート、また、アフターコロナ、ウィズコロナを踏まえた相談サポートの強化が必要です。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が中小企業者の経営に影響を与えていることから、資金繰り支援を実施し、事業継続を支援する必要があります。</li> </ul>
82	135	政策⑧商工業政策の方向性3 現状と課題	<p>国・県の倒産件数は、世界的金融危機が発生した2008(平成20)年度をピークに減少傾向です。市の倒産件数は、2012(平成24)年度以降、1桁台で推移していますが、近年はやや増加傾向です。</p>	<p>国の倒産件数は、近年減少傾向でしたが、2019(令和元)年度は増加に転じました。県・市の倒産件数は、近年はやや増加傾向でしたが、2019(令和元)年度は、金融業者の経営破綻に伴う連鎖倒産などにより、大幅に増加しました。</p>
83	138	政策⑨観光政策の方向性1 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の観光消費額は、2012(平成24)年の17,240百万円から2017(平成29)年の22,708百万円と、年々増加しています。</li> <li>本市の観光入込客数は、2011(平成23)年は震災の影響により一時的に落ち込んだものの、2013(平成25年)以降は震災前の数値を越えており、特に外国人観光客は大幅に増加しています。しかし、本市を訪れる観光客が増えている一方で、交流人口の拡大が地域産業・経済の振興に効果的に結びついていないという意見もあります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の観光消費額は、2012(平成24)年の17,240百万円から2018(平成30)年の23,118百万円と、年々増加しています。</li> <li>本市の観光入込客数は、2011(平成23)年は震災の影響により一時的に落ち込んだものの、2013(平成25年)以降は震災前の数値を越えており、特に外国人観光客は大幅に増加しました。</li> <li>交流人口を拡大し、地域産業・経済の振興に効果的に結びつけていく必要があります。</li> </ul>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所に下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
84	139	政策⑨観光政策の方向性1 現状と課題	<p>●2017(平成29)年の月別の宿泊者数をみると、ねぶたまつりを含む8月は74,079人であるのに対し、最も少ない1月は35,903人と半分以上の水準であり、秋季から冬季の観光に課題がある状況です。</p> <p>●本市最大の観光コンテンツである「弘前さくらまつり」が2020年に100回目となることから、様々な記念事業に取り組み、桜を守ってきた先人の取組を次の100年に繋いでいく必要があります。</p>	<p>●2018(平成30)年の月別の宿泊者数をみると、ねぶたまつりを含む8月は73,146人であるのに対し、最も少ない2月は38,027人と約半分の水準であり、秋季から冬季の観光に課題がある状況です。</p> <p>●本市最大の観光コンテンツである「弘前さくらまつり」が2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから、101回目となる2021年は、感染防止対策を講じて、桜を守ってきた先人の取組を次の100年に繋いでいく必要があります。</p>
85	139	政策⑨観光政策の方向性1 現状と課題	<p>●1989(平成元年)年に旧相馬村を象徴する複合施設として設置された星と森のロマンチックパークは施設整備後20年以上が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいることから、2017(平成29)年度に「星と森のロマンチックパークリニューアル構想」を策定しています。策定段階における調査・分析によりリニューアルに向けて必要な課題が示されており、運営体制の見直しを図りながら、併せて施設の整備も検討する必要があります。</p> <p>●その他観光施設においても施設や設備の老朽化等の問題があることから適切な維持管理を行っていきます。</p>	<p>●観光施設等において、施設や設備の老朽化等の問題があることから、適切な維持管理を行っていきます。</p>
86	141	政策⑨観光政策の方向性1 施策1) 取組内容	<p>・四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。</p> <p>・特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟している岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。</p> <p>・岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。</p> <p>・観光戦略を再構築し、新しい生活様式や観光ニーズ、旅行スタイルに訴求できるような施策を展開します。</p>
87	141	政策⑨観光政策の方向性1 施策1) 計画事業	<p>①～⑤省略 ⑥日本で最も美しい村づくり推進事業 ⑦～⑫省略</p>	<p>①～④省略 ⑤(仮称)1625岩木の魅力推進事業 ⑥～⑫省略 ⑬歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)</p>
88	141	政策⑨観光政策の方向性1 施策2) 取組内容	<p>・観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。</p> <p>・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。</p> <p>・利用者のニーズを踏まえ、星と森のロマンチックパークの利用促進を図るための事業を展開します。</p> <p>・岩木山地域や観光館等の観光施設について、必要な整備等を図り、観光客が快適に施設等を利用、滞在できる環境づくりを推進します。</p> <p>・市内の主要な観光施設でのWi-Fi環境を整備するほか、市と協働でWi-Fiエリアの拡大や情報発信に取り組む事業者を支援することで、外国人を含む観光客が快適に旅行できる環境を整備します。</p>	<p>・観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。</p> <p>・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。</p> <p>・岩木山地域や観光館等の観光施設について、必要な整備等を図り、観光客が快適に施設等を利用、滞在できる環境づくりを推進します。</p>
89	141	政策⑨観光政策の方向性1 施策2) 計画事業	<p>①～③省略 ④星と森のロマンチックパーク利用促進事業 ⑤～⑦省略 ⑧Wi-Fi環境整備事業(再掲)</p>	<p>①～③省略 ④星と森のロマンチックパーク整備事業 ⑤～⑦省略</p>
90	142	政策⑨観光政策の方向性2 現状と課題	<p>●観光庁が2015(平成27)年度から創設した観光地域づくりの舵取り役を担う「日本版DMO」は、登録法人として全国で223法人(DMO登録法人数:102法人、DMO候補法人登録数:121法人)が登録されています(2018年12月21日時点)。本市においても、地域の観光を戦略的に盛り上げるための、周辺地域、多様な関係者と連携したDMOの設立及びDMOによる観光地域づくりの推進が急務となっています。</p> <p>●DMOに係る構想の進捗を踏まえながら、広域連携の枠組み等についても、検討していく必要があります。</p>	<p>●観光庁が2015(平成27)年度から創設した観光地域づくりの舵取り役を担う「日本版DMO」は、登録法人として全国で293法人(DMO登録法人数:174法人、DMO候補法人登録数:119法人)が登録されています(2020年10月16日時点)。本市においても、2020年4月1日に設立された地域連携DMO(一般社団法人Clan PEONY津軽)の活動に積極的に参画し、多様な関係者と連携した観光地域づくりの推進を図る必要があります。</p>
91	142	政策⑨観光政策の方向性2 施策1) 期待する成果	<p>・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOが設立され、データ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、観光による地域の活性化が図られています。</p>	<p>・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOによるデータ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、観光による地域の活性化が図られています。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所下線)	改訂後 (修正箇所下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
92	143	政策⑨観光 政策の方向性2 施策1) 取組内容	<p>・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOを設立し、観光地域づくりの推進に取り組みます。</p> <p>・広域連携の範囲を青森県内のみならず県外にも広げ、有力な観光エリアと連携したPRやガイドマップの発行等を実施することで、各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを圏域として重層的に情報発信し、誘客に繋がります。</p> <p>・2018(平成30)年度の白神山地世界自然遺産登録25周年を契機に、新たな楽しみ方とPR強化により誘客を図ります。</p>	<p>・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOに参画し、観光地域づくりの推進に取り組みます。</p> <p>・広域連携の範囲を青森県内のみならず県外にも広げ、有力な観光エリアと連携したPRやガイドマップの発行等を実施することで、各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを圏域として重層的に情報発信し、誘客に繋がります。</p> <p>・2023(令和5)年度の白神山地世界自然遺産登録30周年に向けて、新たな楽しみ方とPR強化などにより誘客を図ります。</p>
93	145	政策⑨観光 政策の方向性3 現状と課題	<p>●これまで、台湾や中国などの東アジアを重点エリアとして位置づけ、効果的な情報発信に努め、観光博や商談会に積極的に参加してきました。特に中国については、天津からの定期便利用客の宿泊促進などにより誘客を図ったことで、本市における宿泊者数は増加しています。</p> <p>●年々入込数が増加し、今後の伸び代が大きいと期待される外国人観光客を本市に呼び込むため、これまで重点エリアとしていた東アジアのほか、新規市場として見込まれる東南アジア・欧米豪への情報発信を更に強化していくとともに、外国人観光客の受入環境を整備促進していく必要があります。</p>	<p>●これまで、台湾や中国などの東アジアを重点エリアとして位置づけ、効果的な情報発信に努め、観光博や商談会に積極的に参加してきました。特に中国については、天津からの定期便利用客の宿泊促進などにより誘客を図ったことで、本市における宿泊者数は増加しました。</p> <p>●広域で連携し、日本の文化や季節ごとの特色などの情報を発信することにより東北の知名度が高まり、ひいては外国人観光客にも訴求します。</p>
94	145	政策⑨観光 政策の方向性3 取組内容	<p>・飲食メニューの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。</p>	<p>・飲食メニューの多言語化、キャッシュレス化等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。</p>
95	145	政策⑨観光 政策の方向性3 施策1) 計画事業	<p>①～⑦省略</p> <p>⑧海外向け誘客ツール等制作事業</p> <p>⑨さくらでインバウンド促進事業</p> <p>⑩津軽圏域DMO推進事業(再掲)</p> <p>⑪Wi-Fi環境整備事業</p> <p>⑫商業環境整備事業(再掲)</p>	<p>①～⑦省略</p> <p>⑧津軽圏域DMO推進事業(再掲)</p>
96	146	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●こうした取組により、1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向に、リサイクル率は上昇傾向にあるなど、着実に成果が現れています。</p>	<p>●こうした取組により、1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にあり、着実に成果が現れていますが、リサイクル率については、様々な場所で資源物の民間回収が行われるようになり、行政回収量が減少したことによって、近年は減少(悪化)傾向にあります。民間回収を含めた実質的なリサイクル率を把握することが必要です。</p>
97	147	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●市内に約5,000羽生息していると推定されるカラスについては、これまでも箱わなや狩猟により、年間1,700羽程度を目標に駆除してきましたが、繁殖や流入、生態系への影響などから、カラスの個体数を急激に減少させることは困難です。</p>	<p>●カラスの捕獲については、これまでも箱わなや狩猟により、市内生息数の3分の1を目標に駆除しており、5年前の約5,000羽から3,500羽程度まで減少させることができておりますが、繁殖や流入、生態系への影響などから、カラスの個体数を急激に減少させることは困難です。</p>
98	147	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 主な市民等意見 (定性分析)	<p>また、カラス対策協議会では、「現在のカラス対策のままでは、中心市街地におけるカラスの糞害が一向に改善されていないことから、改善に向けた新たな取組を強化してほしい」という意見がありました。</p>	<p>また、カラス対策協議会では、委員より、「市民一人ひとりが意識をもち、協力していけるような取組をしていければ」との意見があるため、今後、市と市民が協働で行えるような対策を強化していく必要があります。</p>
99	147	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 写真	<p>カラス捕獲用箱わなの写真</p>	<p>最新の写真に差替え</p>
100	148	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 施策1) 施策成果指標	<p>②リサイクル率</p> <p>基準値</p> <p>②10.5%</p> <p>(2017年度)</p> <p>目標値</p> <p>②21.8%</p>	<p>②リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)</p> <p>基準値</p> <p>②29.5%</p> <p>(2018年度)</p> <p>目標値</p> <p>②32.1%</p>
101	149	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 施策2) 取組内容と計画 事業	<p>取組内容</p> <p>・市民の意識醸成を図り、市民力を更に結集し、市民との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組めます。</p>	<p>取組内容</p> <p>・削減型生ごみ処理ボックス「ミニ・キエーロ」の普及や外食時の食べ残しを持ち帰りしやすい環境づくりなどを展開することで、市民の意識醸成を図り、市民力を更に結集し、市民との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組めます。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
102	149	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 施策2) 取組内容と計画 事業	<b>取組内容</b> ・環境基本計画の策定により、本市の環境政策を体系的に計画し、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 <b>計画事業</b> ①環境基本計画策定事業 ②河川清掃美化運動 ③ひろさき環境パートナーシップ21の支援 ④街なかカラス対策事業 ⑤アメリカシロヒトリ対策事業 ⑥公害対策事業 ⑦空き家・空き地対策推進事業(再掲)	<b>取組内容</b> ・環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 <b>計画事業</b> ①河川清掃美化運動 ②ひろさき環境パートナーシップ21の支援 ③街なかカラス対策事業 ④アメリカシロヒトリ対策事業 ⑤公害対策事業 ⑥空き家・空き地対策推進事業(再掲)
103	150	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性2 ①目指す姿	<b>■弘前型スマートシティ構想のもと、効率的なエネルギーの活用が推進され、エネルギーの地産地消による地域の経済発展、エネルギーセキュリティの向上が図られ、雪や災害にも強い快適な住環境が実現されています。</b>	<b>■効率的なエネルギーの活用が推進され、エネルギーの地産地消による地域の経済発展、エネルギーセキュリティの向上が図られ、雪や災害にも強い快適な住環境が実現されています。</b>
104	151	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性2 ②現状と課題	<b>◇弘前型スマートシティ構想</b> <b>●『弘前型スマートシティ構想』に基づき、様々な再生エネルギー導入施策を実施した結果、指標とする「市内電力使用量における再生可能エネルギー発電量の割合」については、2012(平成24)年度の基準値0.21%から2017(平成29)年度の実績値0.99%と目標値0.5%の約2倍の成果となり、エネルギーの自律、地産地消が推進されました。</b>	<b>◇再生可能エネルギー発電量</b> <b>●再生可能エネルギー発電設備導入容量は、2017(平成29)年度の実績値8,696kWと比較し、2018(平成30)年度は13,433kW、2019(令和元)年度は14,063kWと目標値を上回っており、エネルギーの自律、地産地消が推進されました。</b>
105	151	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性2 ②現状と課題	<b>●今後は、電力やガスの小売自由化、発送電分離など国の法改正や、エネルギー事業を取り巻く社会情勢の変化を注視しながら、エネルギーの自律分散によるセキュリティの向上、地産地消による地域内経済循環を重点として施策を実施する必要があります。</b>	<b>●今後も固定価格買取制度の見直しなど、エネルギー事業を取り巻く社会情勢の変化を注視しながら、エネルギーの自律分散によるセキュリティの向上、地産地消による地域内経済循環に繋がる取組を支援していく必要があります。</b>
106	151	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性2 写真	<b>弘前方スマートシティ構想のイメージ図</b>	<b>地球温暖化をテーマとした市職員による出前講座(左:児童向け、右:大人向け)</b>  <b>市役所での取組例(トイレへの掲示)</b>  <b>(イメージ図から写真への差替え)</b>
107	153	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性2 施策2) 取組内容及び計画 事業	<b>取組内容</b> ・『弘前型スマートシティ構想』に基づき、再生可能エネルギーやICTの積極的な導入を図ります。 ・スマートシティ懇談会、推進協議会を開催し、学識経験者等からの助言を受けながら各プロジェクトの実施、進捗管理を行います。 ・民間企業が主体となって実施している弘前駅前周辺の熱供給事業や、小型木質バイオマスCHP(熱電併給システム)による分散型エネルギーシステムの構築などエネルギーの地産地消に向けた取組などを行います。 <b>計画事業</b> ①スマートシティ構想推進事業 ②地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	<b>取組内容</b> ・再生可能エネルギーの積極的な導入を図ります。  ・民間企業が主体となって実施している弘前駅前周辺の熱供給事業や、小型木質バイオマスCHP(熱電併給システム)による分散型エネルギーシステムの構築などエネルギーの地産地消に向けた取組に対する支援などを行います。 <b>計画事業</b> ①地域エネルギープロジェクト事業化支援事業
108	154	政策⑪安全・安心 政策の方向性1 ②現状と課題		<b>●また、2020(令和2)年度に圏域8市町村合同で策定した「弘前圏域8市町村国土強靱化地域計画」に基づき、住民の命を守ることを最優先に、大規模災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを推進していく必要があります。</b>
109	156	政策⑪安全・安心 政策の方向性1 施策2) 施策成果指標	②水防資材配備進捗率(配備箇所)  基準値(2017年度) ②32.9% (24箇所)	②水防資材配備進捗率(配備箇所)  基準値(2017年度) ②34.7% (26箇所)
110	158	政策⑪安全・安心 政策の方向性2 ②現状と課題	<b>●本市における刑法犯認知件数は年々減少しており、安全・安心な生活環境に満足している市民の割合も増加傾向にあります。</b>	<b>●本市における刑法犯認知件数は年々減少しており、安全・安心な生活環境に満足している市民の割合は、2019(令和元)年度に減少しているものの、増加傾向にあります。</b>
111	161	政策⑪安全・安心 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計画 事業	<b>取組内容</b> ・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器を設置します。 <b>計画事業</b> ②防犯カメラ維持管理事業	<b>取組内容</b> ・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器を設置します。防犯カメラの新設にあわせて、地域住民による見守り活動を実施します。 <b>計画事業</b> ②防犯カメラ整備管理事業

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
112	165	政策⑫雪対策 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計 画事業	<b>取組内容</b> ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、オペレーターの確保及び技術力の向上を図ります。  <b>計画事業</b> ③新規雪置き場整備検討事業	<b>取組内容</b> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを想定した除排雪体制を整備し、除排雪作業の維持・継続に取り組めます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、最低補償費の制度改定によりオペレーター等の人材の確保を進めます。  <b>計画事業</b> ③新規雪置き場整備事業
113	169	政策⑬都市基盤 政策の方向性1 施策1) 計画事業	<b>計画事業</b> ①～③省略	<b>計画事業</b> ①～③省略 ④新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)
114	169	政策⑬都市基盤 政策の方向性1 施策2) 取組内容及び計 画事業	<b>取組内容</b> ・効率的な公共交通ネットワークの再編と利用促進により、公共交通への転換を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組めます。  <b>計画事業</b> ③弘南鉄道活性化事業	<b>取組内容</b> ・効率的な公共交通の再編と利用促進により、公共交通への転換を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組めます。 ・地域住民の重要な交通手段として、弘南鉄道の維持・活性化に沿線市町村等と連携して取り組めます。  <b>計画事業</b> ③弘南鉄道維持活性化事業
115	175	政策⑬都市基盤 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計 画事業	<b>取組内容</b>  <b>計画事業</b> ①～③省略	<b>取組内容</b> ・市道幹線道路の狭小な交差点等について、慢性的な交通渋滞を緩和するための整備を行う(ハード面)ほか、市職員の時差出勤の実施等(ソフト面)により、渋滞対策に取り組めます。  <b>計画事業</b> ①～③省略 ④ピンポイント渋滞対策事業
116	180	政策⑭景観・文化 財 政策の方向性1 ②現状と課題	●文化財施設入場者やイベント参加者は順調に増加していますが、博物館等の施設を授業に利用した割合は、小学校は県平均より高く、ほぼ全国平均であるものの、中学校においては全国や県と比較して低く、今後は学習の場としての周知・活用の拡充が必要です。	●文化財施設入場者やイベント参加者は順調に増加していますが、今後は学習の場としての周知・活用の拡充が必要です。
117	186	政策⑭景観・文化 財 政策の方向性2 施策3) 計画事業	①～⑤省略 ⑥旧弘前市立図書館修理活用事業 ⑦大石武学流庭園調査活用事業	①～⑤省略 ⑥大石武学流庭園調査活用事業 ⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業
118	188	政策⑮移住・交流 政策の方向性1 ②現状と課題	●これまでの取組により、移住相談件数や移住者数は順調に増加しており、特に若い世代の移住相談者が増えてきていますが、全国的にみると移住検討者の多くはインターネットでの情報収集を主としているため、より効率的な移住相談態勢を整えていく必要があります。	●また、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに地方への回帰志向の高まりが見られてきていることから、Uターンを検討している人への積極的なアプローチが必要となっています。
119	191	政策⑮移住・交流 政策の方向性1 施策1) 取組内容		・地域の団体や企業等との連携、関係人口の創出等により、地域に関わる一人ひとりが役割や生きがいを持って活躍できる地域づくりに取り組めます。  ・新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワーク・テレワークが有効とされていることから、しごとの地方移転と社員の地方移住についての可能性を調査研究します。 ・また、新しい生活様式に合わせた取組として、オンラインによる移住相談の受付や移住セミナーなどを実施します。
120	195	政策⑯市民協働 政策の方向性1 ②現状と課題		<主な統計値(定量分析)> 2018(平成28)年度までは市企画課において把握している学生参加人数を集計した参考値。2019(令和元)年度からは、上記に加えて市内各大学全てを集計した値。
121	197	政策⑯市民協働 政策の方向性1 施策1) 取組内容	<b>取組内容</b> ・市民活動が継続、発展していくために、団体同士や団体と行政が意見交換し、つながりを構築できるような仕組みを検討します。	<b>取組内容</b> ・市民活動が継続、発展していくために、団体同士や団体と行政が意見交換し、つながりを構築できるような仕組みを検討するとともに、市民活動の裾野を広げていきます。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
122	197	政策⑩市民協働 政策の方向性1 施策2) 取組内容及び計 画事業	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの維持・活性化を喫緊の課題として、町会活動の担い手確保や各町会の現状に応じた自主的な活動に向けた取組などを強力に推進します。</li> <li>・町会活動への関心の高まりや積極的な参加を促し、特に「次の担い手世代」の活動を活発にするための町会活動を支援していきます。</li> <li>・町会活動の見える化や、町会内にある資源を活用した活動の活性化を支援していきます。</li> <li>・エリア担当職員が地域課題のくみ上げや町会への情報提供を行い、住民の主体的な活動を後押ししていきます。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①町会活性化支援事業</li> <li>②町会担い手育成事業</li> <li>③エリア担当制度</li> <li>④弘前市町会連合会運営費補助金交付事業</li> <li>⑤弘前市町会等事務費交付金事業</li> <li>⑥市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)</li> <li>⑦子どもの活動推進事業(再掲)</li> </ol>	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広く町会活動をPRし、住民の町会に対する意識や関心を高め、町会活動への参加促進を図ります。</li> <li>・地域コミュニティの維持・活性化を図るため、各町会の現状に応じた自主的な取組や、町会活動の見える化に向けた取組などを支援していきます。</li> <li>・町会役員や住民等が集まり、話し合う場を設けるなど、町会活動の「次の担い手世代」確保に向けた取組を支援していきます。</li> <li>・エリア担当職員が地域課題のくみ上げや地域とのきめ細やかな情報共有を行うとともに、町会活動への住民の参加を促進させるための支援を行います。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①いいね！町会発信事業</li> <li>②町会活性化支援事業</li> <li>③町会担い手育成事業</li> <li>④エリア担当制度</li> <li>⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業</li> <li>⑥弘前市町会等事務費交付金事業</li> <li>⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)</li> <li>⑧子どもの活動推進事業(再掲)</li> </ol>
123	198	政策⑩市民協働 政策の方向性1 施策4) 施策成果指標	<p><b>指標</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域活動学生参加人数</li> </ol> <p><b>基準値</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①992人(2017年度)</li> </ol> <p><b>目標値(2022年度)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①1,190人</li> </ol>	<p><b>指標</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市内各大学における地域活動学生参加人数</li> </ol> <p><b>基準値</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①1,563人(2019年度)</li> </ol> <p><b>目標値(2022年度)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①1,797人</li> </ol>
124	199	政策⑩市民協働 政策の方向性1 施策4) 取組内容	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前大学と連携し、グローバルな視点を持って地域課題解決に取り組む学生を育成するほか、市とともに商店街等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域をマネジメントできる人材を育成します。</li> </ul>	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の大学や企業等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域を担う人材を育成します。</li> <li>・高校生の頃から地域の人や活動に関わる機会を創出します。</li> </ul>
125	200	政策⑩市民協働 政策の方向性2 ②現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同様の内容の意見交換会が重複して開催されたり、同じ対象者に複数の意見交換会から出席依頼があることから、意見交換会等の開催に当たり庁内の関係課と情報共有・調整することが必要となっています。</li> <li>●総合計画策定のために、各種団体との意見交換会を実施したところ、「今後もこのような意見交換会を開催して欲しい」という意見が複数あり、行政と各団体との情報交換の場が求められていることが明らかになりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●わたしのアイデアポストは用紙による投函のほかWEB版からの提案も利用されています。また、市ホームページの各課への問い合わせメールやアンケートフォームから寄せられた意見・提案にも対応しています。</li> <li>●出前講座は、現在100近い講座メニューを設けており、市民からの申し込みにより職員が各担当の施策等を説明し、広く知ってもらう場であるとともに、市政に関心を持つ市民の意見を直接聴く貴重な場となっています。</li> </ul>
126	201	政策⑩市民協働 政策の方向性2 ②現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学生を中心とする若年層が広報誌を見ていないという課題に対して、学生が企画・編集した特集コーナーを広報誌に掲載するなどの取組を実施しています。今後も、市政に興味・関心を持ってもらうための情報発信の仕方や工夫を継続していく必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学生を中心とする若年層が広報誌を見ていないという課題に対して、今後も、市政に興味・関心を持ってもらうための情報発信の仕方や工夫を継続していく必要があります。</li> </ul>
127	205	政策⑩市民協働 政策の方向性2 施策3) 取組内容及び計 画事業	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体と連携したPRなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。</li> <li>・弘前への郷土愛や誇りを育む市民運動につながる持続可能な事業に取り組みます。</li> <li>・学生が地元の魅力を発掘・取材し地元への愛着を育むとともに、中心市街地等をテーマとして取り組むことにより、地域を担う人材の育成を図ります。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①シティプロモーション推進事業</li> <li>②シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業</li> <li>③地域産業魅力体験事業(再掲)</li> </ol>	<p><b>取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体と連携したPRや文化財を活用したプロモーションなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。</li> <li>・市民自らが地元の魅力を発掘・取材するなど、市民協働による情報発信に取り組み、郷土に誇りを持った担い手の育成を図ります。</li> <li>・ふるさと納税制度を通じた弘前の魅力の発信と地元産品のPRにより、弘前ファンを増やすことで、市の知名度や認知度、ブランド力の向上を図ります。</li> </ul> <p><b>計画事業</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①シティプロモーション推進事業</li> <li>②地域産業魅力体験事業(再掲)</li> <li>③いいかも！！弘前応援事業(ふるさと納税寄附金推進事業)</li> <li>④弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)</li> </ol>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所の下線)	改訂後 (修正箇所の下線)
	前期基本計画 ページ	項目		
128	212	7.前期基本計画の 実現に向けた取組		<p>(6)新型コロナウイルス感染症への対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、2019(令和元)年末頃から世界規模での流行が見られ、国内でも感染が拡大し、国の緊急事態宣言の発令に伴う全国的な外出自粛の要請や小・中学校の臨時休業など社会全体に大きな影響を及ぼしています。本市においても、各種まつりやイベントの中止、公共施設の休館、飲食店への時間短縮営業等の協力依頼を行うなど、市民生活・経済に大きな影響が生じています。</p> <p>こうした中、市では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを最大限に活用し、保育所や児童館等のマスクや消毒液等の購入に対する支援、公共施設の入口への体表面温度計測機器(サーモグラフィ)設置や窓口へのアクリル板設置といった感染拡大防止対策に加え、販促イベントやプレミアム付商品券発行に対する支援、飲食店で使用できるクーポン券を交付する宿泊キャンペーンの実施といった経済対策を行うなど、感染拡大の防止と社会・経済活動の維持の両立を目指した「新しい生活様式」の定着に向けた取組を進めるとともに、生活や雇用・事業を守るための緊急措置を講じてきました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は全世界、社会全体に広範な影響を及ぼしていますが、弘前市総合計画の将来都市像である「みんなでつくり みんなをつなぐ あずまいりんご色のまち」の実現を目指したまちづくりの方向性は変わりません。デジタル技術活用の加速化、ライフスタイルや価値観の変化など、社会状況が変化する中で、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響に的確に対応しながら、政策や施策をしなやかに変化させ、将来都市像の実現に向けて取り組んでいきます。</p> <p>また、新たな感染症や自然災害など、今後も予想困難な危機が訪れるとの前提に立ち、危機に際してもまちづくりの挑戦を止めることがないよう、社会の変化への対応力をより一層高めていきます。</p>